

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月29日
【事業年度】	第96期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	日本ゼオン株式会社
【英訳名】	ZEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 公章
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
【電話番号】	東京（3216）1412
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 松浦 一慶
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
【電話番号】	東京（3216）1412
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 松浦 一慶
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 92 期	第 93 期	第 94 期	第 95 期	第 96 期
決算年月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
売上高 (百万円)	287,624	332,682	337,499	321,966	301,961
経常利益 (百万円)	31,805	40,893	36,319	28,744	38,668
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,152	13,056	18,458	20,201	27,716
包括利益 (百万円)	32,148	19,374	8,224	5,810	41,848
純資産額 (百万円)	244,634	259,940	259,156	260,358	298,246
総資産額 (百万円)	411,415	440,519	424,937	405,131	448,821
1株当たり純資産額 (円)	1,082.02	1,158.30	1,172.40	1,176.87	1,349.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.31	58.81	84.06	92.44	126.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	104.17	58.73	83.94	92.30	126.63
自己資本比率 (%)	58.4	58.4	60.3	63.5	65.8
自己資本利益率 (%)	10.3	5.3	7.2	7.9	10.0
株価収益率 (倍)	12.2	26.2	13.3	8.8	14.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,042	54,462	40,393	28,430	56,080
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,121	14,951	21,426	24,570	30,239
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,834	11,625	23,575	8,276	8,259
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,368	39,791	34,846	30,198	48,152
従業員数 (人)	3,090	3,328	3,405	3,462	3,502
(外、平均臨時雇用人員)	(536)	(531)	(427)	(417)	(414)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 92 期	第 93 期	第 94 期	第 95 期	第 96 期
決算年月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月
売上高 (百万円)	193,405	219,002	223,848	214,977	208,785
経常利益 (百万円)	24,722	32,324	27,573	26,023	33,154
当期純利益 (百万円)	19,471	1,759	10,270	19,594	24,239
資本金 (百万円)	24,211	24,211	24,211	24,211	24,211
発行済株式総数 (千株)	237,075	237,075	237,075	237,075	237,075
純資産額 (百万円)	196,910	200,738	192,771	194,240	229,111
総資産額 (百万円)	347,651	370,538	350,230	326,723	379,360
1株当たり純資産額 (円)	886.05	903.03	880.90	887.43	1,046.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)	19.00 (9.00)	21.00 (11.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.72	7.92	46.77	89.66	110.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	87.60	7.91	46.70	89.53	110.74
自己資本比率 (%)	56.6	54.1	55.0	59.4	60.4
自己資本利益率 (%)	10.6	0.9	5.2	10.1	11.5
株価収益率 (倍)	14.5	194.2	23.9	9.1	16.0
配当性向 (%)	18.2	214.6	40.6	23.4	19.8
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	1,590 (298)	1,600 (300)	1,613 (252)	1,600 (248)	1,642 (240)
株主総利回り (%) (比較指標: TOPIX (東証 株価指数)) (%)	176.8 (114.7)	215.8 (132.9)	161.0 (126.2)	121.8 (114.2)	256.0 (162.3)
最高株価 (円)	1,358	1,804	1,599	1,458	1,842
最低株価 (円)	618	1,072	917	686	765

(注) 1. 連結売上高及び売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3. 株主総利回りの比較指標は、配当込みTOPIX(東証株価指数)の各期末日終値を参照し算出しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1950年4月	合成樹脂の製造販売を目的として、日本ゼオン株式会社を資本金5百万円で設立。 本社を日本軽金属(株)内(東京都中央区銀座西7の3)に設置。
1952年4月	蒲原工場完成、塩化ビニル樹脂生産開始。
1956年11月	高岡工場完成、塩化ビニル樹脂生産開始。
1959年7月	川崎工場完成、合成ゴム生産開始。中央研究所開設。
1961年9月	東京証券取引所に上場、続いて10月には大阪及び名古屋に上場。
1965年6月	本社を千代田区丸の内2丁目6番1号に移転。
1965年7月	徳山工場完成、GPB法(自社技術によるブタジエン抽出技術)によるブタジエン及び合成ゴムの生産開始。
1967年3月	塩化ビニル樹脂の生産合理化のため蒲原工場閉鎖。
1969年8月	水島工場完成、塩化ビニル樹脂生産開始。
1971年11月	水島工場にGPI(自社技術によるイソプレン等抽出技術)プラント完成。
1981年8月	加工品事業部門をゼオン化成(株)*として分離・独立。
1984年4月	高岡工場にて、水素化ニトリルゴムを生産開始。
1988年7月	ゼオンケミカルズ社*を米国に設立、水素化ニトリルゴムを現地生産。
1989年3月	ゼオンケミカルズ ヨーロッパ社を英国に設立、英国BPケミカルズのニトリルゴム部門を買収し、4月1日より業務開始。
1989年9月	ゼオンケミカルズUSA社を米国に設立、翌月、米国BFグッドリッチ社の特殊ゴム事業を買収。
1990年11月	水島工場にてシクロオレフィンポリマープラントを生産開始。
1995年7月	塩ビ事業を切離し、新第一塩ビ(株)へ移管。
1996年4月	米沢市に精密化学品の米沢工場(現ゼオンケミカルズ米沢(株))を設立。
1996年5月	ゼオンケミカルズ タイランド社*をタイに設立。1998年4月C5石油樹脂生産を開始。
1998年12月	リチウムイオン電池用バインダーを上市。
2000年3月	水島工場での塩ビ生産を打ち切り、塩ビ事業から撤退。
2000年6月	英文社名を ZEON CORPORATION に変更。
2000年7月	東京材料(株)*を中核商社として、グループ会社化。
2001年1月	ゼオン化成(株)*と朝日化学工業(株)が合併。
2001年12月	光学フィルムの工場として、(株)オプテス高岡製造所完成。
2003年3月	名古屋証券取引所の上場廃止を申請(2003年4月に上場廃止)。
2003年9月	会社分割によりDCPD-RIM事業部門をRIMTEC(株)*に譲渡。
2005年3月	本社を現住所に移転。
2007年9月	富山県氷見市に光学フィルム工場として、(株)オプテス氷見製造所完成。
2010年2月	大阪証券取引所の上場廃止を申請(2010年3月に上場廃止)。
2010年12月	ゼオンケミカルズ シンガポール社*をシンガポールに設立。2013年9月溶液重合法SBR(S-SBR)を生産開始。
2011年2月	ゼオンコリア社を韓国に設立。
2011年7月	瑞翁(上海)管理有限公司を中国に設立。
2012年2月	ゼオン マニユファクチャリング ベトナム社をベトナムに設立。
2013年3月	(株)トウベ*を公開買付けにより子会社化。
2015年7月	ゼオンインド社をインドに設立。
2015年11月	徳山工場にカーボンナノチューブ製造プラントを竣工。
2017年4月	Z S エラストマー(株)*が営業開始。住友化学(株)とS-SBR事業を経営統合。
2017年10月	ゼオンスペシャリティマテリアルズ社を米国に設立。2018年1月、営業開始。
2018年3月	ゼオンケミカルズ ヨーロッパ社(英国)を清算。
2018年6月	ゼオン台湾社を台湾に設立。
2018年9月	ゼオンケミカルズ アジア社をタイに設立。
2019年4月	(株)オプテスから佐野工場を分社化し、ゼオンオプトバイオラボ(株)を設立。
2020年10月	(株)オプテス敦賀工場にて、大型TV用光学フィルム生産を開始。

*=現 連結子会社

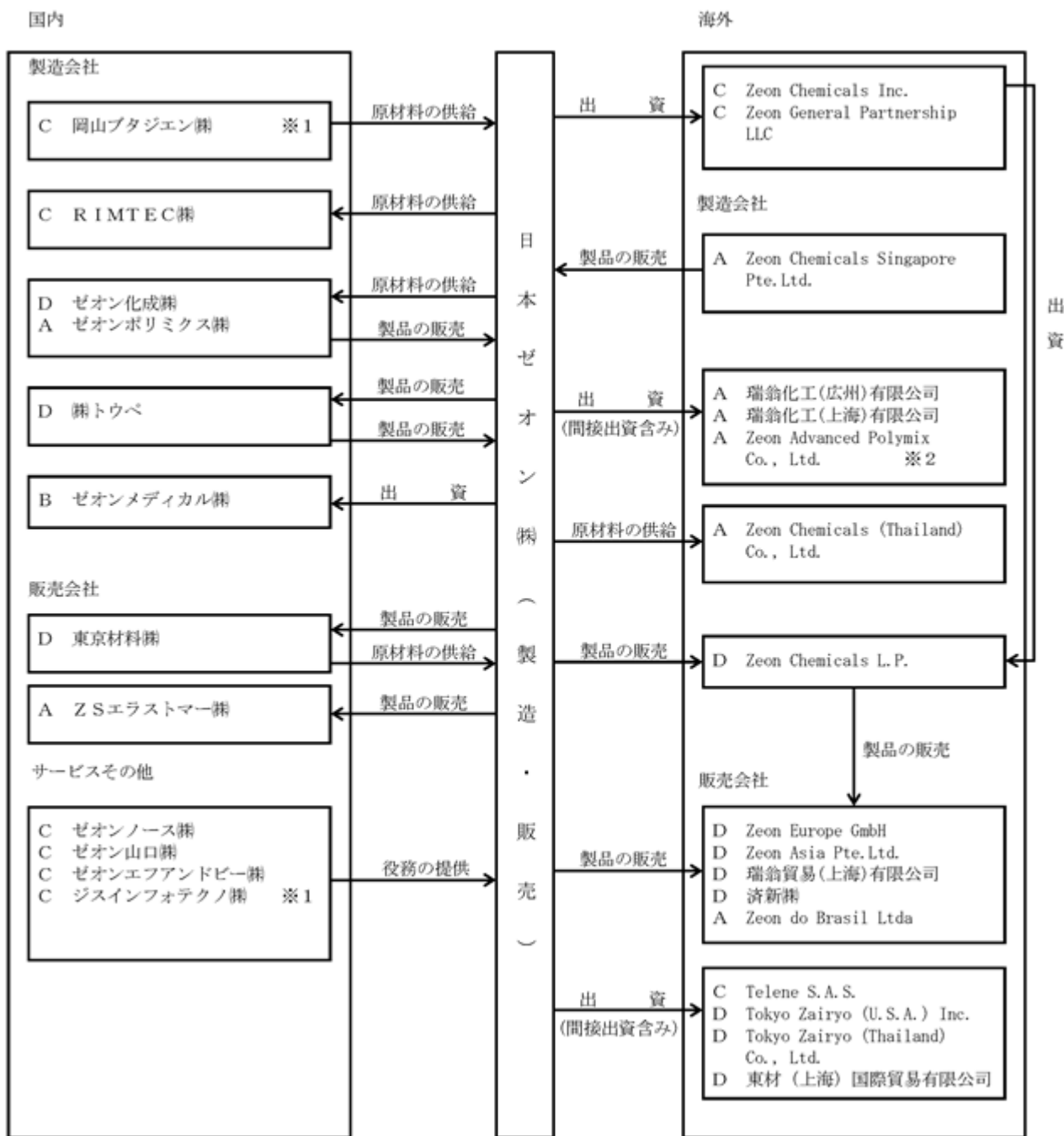
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社59社及び関連会社7社で構成されており、主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品等	主要な会社	
エラストマー 素材事業	合成ゴム，合成ラテックス，化成品（C5石油樹脂，熱可塑性エラストマー等）	国内	当社、(株)トウベ、ゼオン化成(株)、ゼオンポリミクス(株)、東京材料(株)、ZSエラストマー(株) 他
		海外	Zeon Chemicals L.P.、Tokyo Zairyo (U.S.A.) Inc.、Zeon Europe GmbH、Zeon Chemicals Singapore Pte. Ltd.、Zeon Asia Pte. Ltd.、Tokyo Zairyo (Thailand) Co.,Ltd.、Zeon Chemicals (Thailand) Co.,Ltd.、瑞翁貿易(上海)有限公司、瑞翁化工(上海)有限公司、東材(上海)国際貿易有限公司、瑞翁化工(広州)有限公司、Zeon do Brasil Ltda、Zeon Advanced Polymix Co., Ltd. 他
高機能材料事業	化学品（合成香料，有機合成薬品等），情報材料（電子材料，トナー関連製品等），高機能樹脂，高機能部材，医療器材	国内	当社、ゼオン化成(株)、ゼオンメディカル(株)、東京材料(株) 他
		海外	Zeon Europe GmbH、Zeon Asia Pte.Ltd.、瑞翁貿易(上海)有限公司、東材(上海)国際貿易有限公司、済新(株) 他
その他の事業	RIM配合液，塗料等	国内	当社、(株)トウベ、RIMTEC(株)、ゼオン化成(株)、ゼオンノース(株)、ゼオン山口(株)、ゼオンエフアンドビー(株)、東京材料(株)、岡山ブタジエン(株)、ジスイنفォテクノ(株) 他
		海外	Zeon Chemicals L.P.、Zeon Chemicals Inc.、Zeon General Partnership LLC、Tokyo Zairyo (U.S.A.) Inc.、Tokyo Zairyo (Thailand) Co.,Ltd.、瑞翁貿易(上海)有限公司、東材(上海)国際貿易有限公司、Telene S.A.S.、済新(株) 他

（注）複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に含めております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(注) 会社についての区分

事業種類... A : エラストマー素材事業 B : 高性能材料事業 C : その他の事業 D : 複数の事業を営む会社
 出資関連... 無印 : 連結子会社 1 : 関連会社で持分法非適用会社 2 : 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ゼオン化成(株)	東京都 千代田区	百万円 463	エラストマー素材事業、高機能材料事業、その他の事業	(3.5) 100	(1) 役員の兼任等がございます。 (2) 資金の貸付を行っております。 (3) 当社製品の購買及び当社関連製品の製造・加工・販売を行っております。
Zeon Chemicals Inc. (注) 4	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 36.0	その他の事業	100	(1) 役員の兼任等がございます。
Zeon Chemicals L.P.	米国 ケンタッキー州	米ドル 0	エラストマー素材事業、その他の事業	(100.0) 100	(1) 当社製品の販売を行っております。
ゼオンポリミクス(株)	滋賀県 大津市	百万円 240	エラストマー素材事業	100	(1) 役員の兼任等がございます。
ゼオンメディカル(株)	東京都 千代田区	百万円 452	高機能材料事業	100	(1) 資金の貸付を行っております。
Zeon Europe GmbH	独国 ノルトラインヴェストファーレン州	百万ユーロ 2.7	エラストマー素材事業、高機能材料事業	100	(1) 当社製品の販売を行っております。
ゼオンノース(株)	富山県 高岡市	百万円 100	その他の事業	100	(1) 当社製品の販売及び当社へ原料等を供給しております。 (2) 当社製造設備の設計施工を請け負っております。
Zeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 ラヨン県	百万バーツ 350	エラストマー素材事業	73.9	(1) 原材料として当社製品を購入しております。
東京材料(株) (注) 4, 5	東京都 千代田区	百万円 228	エラストマー素材事業、高機能材料事業、その他の事業	(34.1) 100	(1) 当社製品の販売及び当社へ原料等を供給しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
Zeon Asia Pte. Ltd.	シンガポール	百万米ドル 0.3	エラストマー素材事業、高機能材料事業	100	(1) 役員の兼任等がございます。 (2) 当社製品の販売を行っております。
ゼオンエフアンドビー(株)	東京都千代田区	百万円 40	その他の事業	100	(1) 資金の貸付を行っております。 (2) 当社及びグループ会社に係る資金の調達・運用等を行っております。
R I M T E C(株)	東京都千代田区	百万円 490	その他の事業	100	(1) 原材料として当社製品を購入しております。 (2) 役員の兼任等がございます。
済新(株)	韓国ソウル市	百万ウォン 100	高機能材料事業、その他の事業	51	(1) 役員の兼任等がございます。 (2) 当社製品の販売を行っております。
瑞翁貿易(上海)有限公司	中国上海市	百万人民元 1.7	エラストマー素材事業、高機能材料事業、その他の事業	100	(1) 当社製品の販売を行っております。
瑞翁化工(広州)有限公司	中国広東省	百万人民元 24.8	エラストマー素材事業	(40) 70	(1) 原材料として当社製品を購入しております。 (2) 役員の兼任等がございます。
Zeon Chemicals Singapore Pte.Ltd. (注) 4	シンガポール	百万米ドル 220	エラストマー素材事業	100	(1) 役員の兼任等がございます。 (2) 債務保証を行っております。 (3) 資金の貸付を行っております。
(株)トウベ	大阪府堺市	百万円 490	エラストマー素材事業、その他の事業	100	(1) 役員の兼任等がございます。 (2) 資金の貸付を行っております。
Z S エラストマー(株)	東京都千代田区	百万円 450	エラストマー素材事業	60	(1) 役員の兼任等がございます。 (2) 当社製品の販売を行っております。
その他 8社					
(持分法適用関連会社) Zeon Advanced Polymix Co., Ltd.	タイ国ラヨン県	百万バーツ 100	エラストマー素材事業	(20) 40	(1) 役員の兼任等がございます。 (2) 原材料として当社製品を購入しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記関係会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)を示しております。

4. 特定子会社に該当します。

5. 東京材料(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	77,702 百万円
	(2)経常利益	1,896
	(3)当期純利益	1,353
	(4)純資産額	19,098
	(5)総資産額	39,268

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
エラストマー素材事業	1,720	(135)
高機能材料事業	765	(84)
その他	639	(93)
全社(共通)	378	(102)
合計	3,502	(414)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2)提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,642 (240)	41.0	16.7	7,240,162

セグメントの名称	従業員数(人)	
エラストマー素材事業	717	(91)
高機能材料事業	553	(48)
その他	-	-
全社(共通)	372	(101)
合計	1,642	(240)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 従業員については60歳定年制を採用しております。

(3)労働組合の状況

当社には、提出会社の本社及び各事業所にそれぞれ支部をもつ日本ゼオン労働組合が組織されており、全国化学労働組合総連合に加盟しております。また、一部の連結子会社で労働組合が組織されております。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営方針について

当社グループは、「大地の永遠と人類の繁栄に貢献する」を企業理念とし、大地（ゼオ）と永遠（エオン）からなるゼオンの名にふさわしく、独創的な技術・製品・サービスの提供を通じ、「持続可能な地球」と「安心で快適な人々の暮らしに貢献する」ことを目指しております。

また、株主・顧客・地域社会に信頼される企業をつくるためには、役員ならびに従業員一人ひとりが常に社会の一員であることを認識し、法令・企業倫理を守ってフェアに行動することが必須であると考えております。当社グループでは、行動規範である「CSR基本方針」に基づき「CSR行動指針」を定め、国内外の法を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うべく努めております。

(2) 経営環境について

全般

2021年3月期の経営環境は、米中緊張関係の影響が残存する一方、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って世界経済の減速が深刻化するなど、総じて厳しい状況で推移しました。こうした中ゼオングループは、エラストマー素材事業においては採算性の向上とグローバル展開の強化に努め、高機能材料事業では付加価値の高い新製品の開発に注力しました。

2030年のビジョン

私たちゼオングループは、「大地の永遠と人類の繁栄に貢献する」、すなわち持続可能な地球と安全で快適な人々の暮らしに貢献することを社会的な使命と認識しています。この使命を果たすべく、「2030年のビジョン」を「社会の期待と社員の意欲に応える会社」と決めました。「2030年のビジョン」から導き出した「2030年に目指す姿」とそれを実現するための全社戦略としては、カーボンニュートラル（二酸化炭素の吸収量と排出量の均衡）とサーキュラーエコノミー（循環型経済）を実現するものづくりへの転換を推進し、持続可能な社会に貢献し続ける 既存事業の磨き上げと新規事業の探索によって、社会課題の解決に貢献する製品・サービスを提供する 個々の強みを発揮できる「舞台」を全員でつくり、「まずやってみよう」「つながろう」「磨き上げよう」の行動があふれる企業を創造するの3つのテーマを設定しています。

この全社戦略に基づき、今後10年間に累計3,500億円の新規投資を実行し、既存事業でROIC（投下資本利益率）9%を達成するとともに、新規事業では2019年度比で600億円の増収を目指します。新規投資による事業拡大と資本効率向上の両立に取り組み、継続的かつ安定的な株主還元を行っていききたいと考えています。

新中期経営計画（2021年度 - 2022年度）の基本方針と主要施策

新中期経営計画の対象期間である今後2年間は、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せないなど先行き不透明な事業環境が続くものと見ています。従来以上に慎重な舵取りが求められるなか、ゼオングループはSDGsへの全社的な取り組みを通じて、「2030年のビジョン」実現に向けた基盤づくりを着実に進めていきます。

具体的には、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて独自のマスタープランを策定するとともに、高機能樹脂と電池材料の強化、自動車社会の将来に関する新たな考え方である「CASE」「MaaS」への対応や医療・ライフサイエンス、情報通信（5G/6G）など成長領域へのリソース集中といった戦略的な経営施策を実行し、SDGs貢献製品の売上高比率を順次高めていく計画です。また、グループ社員に対してキャリア形成や働き方など、より多くの「人生の選択肢」を提供することにより、従業員エンゲージメント（自社への信頼感）の更なる向上を目指していきます。

ゼオングループは「2030年のビジョン」とその最初のステージである新中期経営計画に役員・社員全員の力を結集して挑戦し、あらゆるステークホルダーから信頼され期待される企業グループを創り上げてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、2030年のビジョン「社会の期待と社員の意欲に応える会社」の実現のため、2030年に以下を達成することを目標として掲げております。

SDGs貢献製品の売上高比率50%

既存事業のROIC 9%

新規事業の売上高600億円増加（2019年度比）

従業員エンゲージメント75%

外国人/女性役員比率30%

(4) 対処すべき課題について

当社グループは、2017年度から2020年度までの中期経営計画『SZ-20 Phase（エスゼット20 フェーズ・スリー）』を推進してまいりました。『SZ-20 Phase』期間中、エラストマー素材事業では米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による世界経済の停滞を受け、売上高は低迷しました。高機能材料事業では光学フィルムと電池材料が堅調に推移し、売上高を拡大しました。

中長期の社会環境の潮流は「社会の持続可能性の重視、変動性・不確実性の高まり」と展望し、変化への対応力を磨きつつ、社会課題の解決に貢献することが当社グループの重要課題と認識しております。

2021年度からスタートする新中期経営計画では、2030年のビジョンに「社会の期待と社員の意欲に応える会社」を掲げ、持続可能な社会への貢献と製品・サービスを通じた新しい価値の提供をSDGsへの取り組みを通して実現してまいります。主な全社戦略は以下の通りです。

- ・カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを実現する「ものづくり」への転換を推進する
- ・「既存事業の磨き上げ」と「新規事業の探索」によって社会課題解決に貢献する
- ・個々の強みを発揮できる「舞台」を社員全員で創る

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1．外部事業環境に係るリスク

日本、北米、欧州、アジアの当社グループの主要市場の経済状況は、当社グループの製品販売に大きな影響を与えます。当社グループは、「Z 運動」による徹底したコスト削減を進めるとともに、エラストマー素材事業においては採算性の向上と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業においては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に努めておりますが、これらの市場における景気後退（金融・資本市場の混乱や大規模な自然災害、感染症の蔓延等に起因するものを含みます）、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

なお、現下における新型コロナウイルスの感染拡大に対しましては、「従業員やその家族等の健康・安全の確保」「安定的な資金繰り」「サプライチェーンの維持」の3点を中心に対応策を実施しております。従業員の安全確保については在宅勤務・時差出勤の促進（本社事業所及び大阪事務所・名古屋事務所におきましては、2021年4月1日より正式にテレワーク制度を導入いたしました）や出張の制限、資金繰りに関しては既存のCP発行枠に加え500億円のコミットメントラインの設定、サプライチェーンの維持については、国内外の製造拠点において感染防止策の徹底による生産活動の維持を行っております。また、在庫削減やコスト削減をはじめとした緊急対策も実施し、対処してまいりました。しかし、これらの対策は新型コロナウイルスの感染拡大による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、後述の事業のグローバル化に伴うリスクや、事業継続に関わるリスクを含めて、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループの事業には、主に日本、北米、欧州、アジアにおける生産と販売が含まれております。各地域における売上高、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時のレートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受けるおそれがあります。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における生産と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、為替予約等により短期的な変動による悪影響を最小限にとどめる努力はしておりますが、急激な短期変動もしくは中長期的な通貨変動により、計画された調達、生産、流通及び販売活動が確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、事業活動上の関係の深化や原材料の安定調達等を目的に取引先の株式を保有しております。当社グループは毎年個別銘柄ごとに保有目的の適切性や保有に伴う便益およびリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を検証しておりますが、大幅な市場価格の下落、又は株式保有先の財政状態の悪化によりその評価が著しく下落した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループの事業、特にエラストマー素材事業では、原油価格、ナフサ価格及び主要原材料価格の動向が製造コストに大きな影響を与えます。当社グループは、当該価格の変動分を適時適切に製品価格に転嫁すること等による収益性の維持に努めておりますが、想定を超える市況の高騰や資源ナショナリズム等により需給が逼迫し、製造コストが急激に上昇する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、研究開発・生産・販売・管理等のさまざまな分野にわたり、高度の専門性を有する人材の計画的な採用・育成に努めております。しかし、特に日本国内においては少子高齢化に伴う労働人口の減少等が見込まれるところ、必要な人材を継続的に獲得するための競争が激化し、人材確保や育成が計画通りに進まない場合には、将来の成長が阻害され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

2．投資に係るリスク

当社グループの将来の成長は、継続して新製品を開発し販売することに依存すると予想しております。

特に高機能材料事業においては、その主要マーケットであるエレクトロニクス業界の技術革新のスピードが著しいため、顧客のニーズを的確に把握し、タイムリーかつスピーディに新製品を上市すべく研究開発投資を行っておりますが、予測を超えた市場の変化や技術の急速な進歩等によりこれらの投資が奏功せず、魅力ある新製品を開発できない場合は、将来の成長と収益性が低下し、業績と財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、将来の事業拡大を目的とした成長投資を行っております。その判断にあたっては社内基準に基づく厳格な審査を行い、案件の事後管理に係る手続も整備・運用しておりますが、外部環境の急激な変化等により期待通りの収益が上がらなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

3. 事業のグローバル化に伴うリスク

当社グループの生産および販売活動の一部は、米国、欧州、ならびにアジア各国市場等の日本国外で行われており、さらなる事業展開を計画しております。これらの海外市場への進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在します。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備な技術、基盤インフラが、生産等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす可能性、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税制

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは現地駐在員の教育や本社-現地間のコミュニケーションの活性化等によるリスク低減に努めておりますが、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

4. 知的財産保護に係るリスク

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、他社が類似する、もしくは当社より優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされるおそれがあります。これらのリスク低減のため、当社グループでは国内外における自社技術の権利化、ノウハウのブラックボックス化、新製品上市前の他社知的財産の調査・対応などに取り組んでおります。

5. 製品の品質に係るリスク

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を生産しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売り上げが減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

6. 公的規制・気候変動に係るリスク

当社グループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、公務員に対する不正な利益の供与・贈収賄規制、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な公的規制の適用を受けております。当社グループは「CSR基本方針」においてコンプライアンスの徹底を標榜し、法令及び社会的規範の遵守を図っておりますが、今後、当社グループに関連する法令の改正や規制の強化により事業活動が制限され、或いはコストの増加につながるなどの可能性は否定できません。また、様々な事業活動を行うなかで、訴訟、係争、その他の法的手続きの対象となるリスクも想定されます。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

各種の化学物質を取り扱う当社グループは、環境に関する各種法令や規制を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギーや環境影響物質の排出抑制に継続的に取り組んでおりますが、今後環境に関する国内外の規制強化や気候変動対応に係る社会的責任の発生等により、事業活動の制限あるいは追加の設備投資を余儀なくされるなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、気候変動による激甚な気象災害（台風、洪水等）の発生により生産設備や物流インフラ等が被害を受けた場合、当社グループの生産及び業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

7. 事業継続に係るリスク

当社グループは生産ラインの中断による潜在的なマイナスの影響を最小化するために、定期的な災害防止検査と設備点検を行っており、また、事業継続計画（BCP）の策定や非常時を想定した訓練などにも取り組んでおります。しかし、生産設備で発生する災害、停電または地震その他の中断事象による影響、あるいは感染症の流行による事業活動の制限に伴う影響などを完全に防止または軽減できる保証はなく、当社グループの生産及び業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループの主原料は、ナフサに大きく依存しております。また、その供給を外部に依存しております。生産国の政治情勢が不安定になるなど日本が原油及びナフサの輸入が困難になる、もしくは購入先が事故や災害により操業困難となりそれが長期にわたるなどの状況は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期の経営環境を振り返りますと、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の悪化に加え、依然として緊張状態にある米中関係の影響など、当社グループを取り巻く環境としては厳しい状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、引き続き「Z 運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末のエラストマー素材事業の資産は、前連結会計年度末に比べ、62億38百万円増加し、1,958億56百万円となりました。当連結会計年度末の高機能材料事業の資産は、前連結会計年度末に比べ174億15百万円増加し、1,188億40百万円となりました。当連結会計年度末のその他及び全社資産等の資産は、前連結会計年度末に比べ、200億37百万円増加し、1,341億24百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、436億90百万円増加し、4,488億21百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、58億2百万円増加し、1,505億75百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、378億88百万円増加し、2,982億46百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の連結売上高は3,019億61百万円と前年同期間に比べて200億5百万円の減収となりました。また、連結営業利益は334億8百万円と前年同期間に比べて73億4百万円の増益、連結経常利益は386億68百万円と前年同期間に比べて99億24百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は277億16百万円と前年同期間に比べて75億15百万円の増益となり、過去最高を達成いたしました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、年度の後半は主要市場である自動車産業向けを中心に需要は回復傾向となりましたが年度前半の落ち込みを挽回するには至らず、全体の売上高、営業利益ともに前年同期間を下回りました。

合成ラテックス関連では、化粧品材料や一般工業品、樹脂改質用途などの需要低調により、全体の売上高は前年同期間を下回りましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした医療・衛生用手袋市場の需要拡大による販売価格上昇により、営業利益は前年同期間を上回りました。

化成品関連では、欧米、アジアとも需要が底堅く販売数量は前年同期間を上回りました。原料市況に伴い製品価格が下落したことから、全体の売上高は前年同期間を下回りましたが、営業利益は前年同期間を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前年同期間に比べて172億21百万円減少し1,616億26百万円、営業利益は前年同期間に比べて26億41百万円増加し122億83百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、光学樹脂、光学フィルムともに販売が堅調に推移しました。この結果、高機能樹脂関連全体の売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

高機能ケミカル関連では、トナーおよび電池材料は売上高、営業利益ともに前年同期間を下回りました。化学品は売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。電子材料は、売上高は前年同期間を下回りましたが、営業利益は前年同期間を上回りました。この結果、高機能ケミカル関連全体の売上高は前年同期間を下回りましたが、営業利益は前年同期間を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前年同期間に比べて37億16百万円増加し954億65百万円、営業利益は前年同期間に比べて46億50百万円増加し219億60百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門等の売上高が前年同期間を下回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は前年同期間に比べて64億95百万円減少し469億77百万円、営業利益は前年同期間に比べて58百万円増加し21億56百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ179億54百万円(前年度比59.5%増)増加し、481億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は560億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ276億50百万円の増加(前年度比97.3%増)となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、売上債権の増減額が純減から純増へと転じたことにより資金が減少したものの、たな卸資産の増減額が純増から純減へと転じたこと及び仕入債務の増減額が純減から純増へと転じたことにより資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は302億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億70百万円の資金支出の増加(前年度比23.1%増)となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、貸付金の回収による収入が減少したこと及び定期預金の純増減額が純減から純増へと転じたことにより資金が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は82億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円の資金支出の減少(前年度比0.2%減)となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、長期借入金の返済による支出が増加したこと及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が増加したものの、短期借入金の純減少額が減少したこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エラストマー素材事業	106,541	16.8
高機能材料事業	64,770	5.1
その他	5,874	17.1

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 連結会社間およびセグメント間の取引が複雑で、セグメントごとの生産高を正確に把握することが困難なため、概算値で表示しております。

b. 受注実績

特記すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エラストマー素材事業	159,979	9.6
高機能材料事業	95,432	4.0
その他	46,550	12.6
合計	301,961	6.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 消費税等は含んでおりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における資産・負債および連結会計年度における収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを実施する必要があります。これらの見積りは、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針及び見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しておりますが、以下の事項について連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（追加情報）」に記載しております。

a. 貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。従って、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合など、追加引当が必要となる可能性があります。また、貸倒損失の発生により貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性があります。

b. 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の、市場状況等に基づく正味売却価額の見積額と原価との差額について、評価減を計上しております。実際の市場状況等が見積りより悪化した場合、評価減の追加計上が必要となる可能性があります。

c. 有価証券

当社グループは、価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の有価証券を所有しております。当社グループは、社内ルールに従って、投資価値の下落が一時的でない判断した場合、有価証券の減損損失を計上しております。このため、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

d. 繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰延欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。ただし繰延税金資産の回収可能性に不確実性がある場合は、評価性引当額の計上を行い、将来実現する可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積もりによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他の要因により変化いたします。この為、繰延税金資産の回収可能性の変化により、評価性引当額が変動し損益に影響を及ぼす可能性があります。

e. 固定資産

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積もり、見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては、慎重に検討しておりますが、事業計画や経営環境等の諸前提の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる可能性があります。

f. 退職給付費用および債務

確定給付型の制度に関わる従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、退職給付費用および債務が変動する可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a．売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は3,019億61百万円（前期比6.2%減）、営業利益は334億8百万円（前期比28.0%増）となりました。

詳細につきましては、(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 に記載しておりますセグメントの業績をご参照願います。

b．営業外損益と経常利益

補助金収入の増加および為替差益の増加等により、営業外損益は前期比で26億20百万円良化し52億60百万円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は、前期比34.5%増の386億68百万円となりました。

c．特別損益

投資有価証券評価損の減少等により、特別損益は前期比で7億54百万円良化し5億10百万円の損失となりました。

d．親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、過年度法人税等の総額は102億79百万円となり、非支配株主に帰属する当期純利益は、前期比15百万円増加し1億64百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比37.2%増の277億16百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性

a．財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、企業価値の向上のために経営資源の配分を行うこととしております。当社グループの企業価値の源泉は、独創的技術であると考えており、財務健全性と資本コストを踏まえ、独創的技術の強化・創出に繋がる設備投資や研究開発等を推進しております。

b．経営資源の配分に関する考え方

当社グループは、必要な手元現預金を確保しつつ、設備投資や独創的技術の開発等への継続的な経営資源の配分に努めます。また、安定的、継続的な配当等を通じた株主還元への配分を行うこととしております。

c．資金需要の主な内容

当社グループの営業活動に係る資金需要は、原材料費、物流費、研究開発費、人件費などがあります。投資活動に係る資金需要は、独創的技術の維持・強化・創出に繋がる設備投資およびIT投資などがあります。

d．資金調達

当社グループの継続と発展のために必要となる資金を安定的に確保するため、内部資金と外部資金を活用しております。運転資金および設備投資資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーおよび社債の発行などを活用しております。財務健全性および信用格付の維持により外部資金調達能力を確保するとともに、必要に応じてコミットメントラインの設定により流動性を確保しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループでは、2030年のビジョン「社会の期待と社員の意欲に応える会社」の実現のため、2030年に以下を達成することを目標として掲げております。

a．SDGs貢献製品の売上高比率50%

b．既存事業のROIC 9%

c．新規事業の売上高600億円増加（2019年度比）

d．従業員エンゲージメント75%

e．外国人/女性役員比率30%

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の研究開発部門として、当社が当社グループの研究開発の中核組織として川崎地区に総合開発センター（9研究所より構成）、高岡地区に精密光学研究所及びメディカル研究所、徳山地区にCNT研究所、水島地区に化成品研究室、米沢地区に化学品研究棟、加えて4工場（高岡、川崎、徳山、水島）に所属する製造課内に技術グループを有するほか、国外関係会社等の研究部門として、ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ研究所（米国）並びにゼオン・リサーチ・ベトナム（ベトナム）を有しております。

主な研究開発活動

エラストマー素材事業（ゴム、ラテックス、化成品等）

- ・H-NBR、NBR、ACM、CHRを中心とする特殊ゴムの世界のリーダーとして日・米の研究部門が緊密な協力体制を構築して新製品開発、新規用途開発、新規市場開拓を進めると共に、各種用途への最適な配合研究や技術サービスを推進いたしました。
- ・SBR、BR、IR等の汎用ゴムについては、圧倒的コスト優位の製造方法を確立すると共に、次世代をにらんだ低燃費タイヤ用新規ゴム開発を進めました。
- ・手袋用NBRラテックスやIRラテックスの新製品開発、および技術サービス、新製品による新規市場開拓に注力いたしました。
- ・ホットメルト接着剤用石油樹脂「クイントン®」や熱可塑性エラストマー「クインタック®」における新品種開発を推進すると共に、新規市場開拓や各種用途での技術サービスに注力いたしました。

高機能材料事業（化学品、高機能樹脂、高機能部材、電子材料、トナー、電池材料、健康等）

- ・特殊化学品では、工業薬品、新規医薬・農薬の原料、特殊溶剤・洗浄剤として、新規用途開発、新規市場開拓に注力いたしました。
- ・非晶質環状オレフィンポリマーの「ZEONEX®」シリーズでは、光学、医療、通信分野を中心に開発を推進しております。
- ・非晶質環状オレフィンポリマーの「ZEONOR®」シリーズでは、新規用途開発を進めています。
- ・液晶ディスプレイに使用される光学フィルムや、その他機能性部材の開発を進めております。
- ・絶縁材料、半導体製造用エッチングガス等の情報材料関係で製品開発が計画通り進んでおります。
- ・重合法トナーは、省エネルギー対応次世代カラートナーの開発を計画通り進めております。
- ・電池材料の研究では、リチウムイオンバッテリー用の材料の開発を推進しております。
- ・医療器材関連の研究において循環器系カテーテル分野では、より低侵襲なデバイスの開発を進めております。また、消化器内視鏡処置具の拡充を図り、市場ニーズを先取りした製品群の拡充を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）
エラストマー素材事業	2,899
高機能材料事業	5,373
その他	804
全社（共通）	5,183
合計	14,258

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度中の設備投資額は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	主な内容
エラストマー素材事業	7,440	設備の増強及び改造等の投資
高機能材料事業	10,111	高機能樹脂製造設備（岡山県倉敷市）等、設備の増強及び改造等の投資
その他	47	設備の増強及び改造等の投資
全社（共通）	2,047	セグメントに区分出来ない設備投資
合計	19,645	

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
高岡工場 (富山県高岡市他) 2, 4, 5	高機能材 料事業他	高機能樹脂 加工設備、 ゴム等生産 設備及び研 究設備	18,917	11,293	3,357 (435)	3,057	36,624	203 (23)
水島工場 (岡山県倉敷市) 4, 5	高機能材 料事業他	高機能樹脂 等生産設 備、化成 品、ゴム等 生産設備及 び研究設備	7,569	8,577	4,030 (378)	5,696	25,871	269 (47)
川崎工場 (川崎市川崎区) 5	エラスト マー素材 事業他	ラテック ス、ゴム等 生産設備	3,561	3,314	302 (90)	2,138	9,315	162 (24)
徳山工場 (山口県周南市) 5	エラスト マー素材 事業他	ゴム、ラ テックス等 生産設備及 び研究設備	6,117	5,250	2,144 (257)	2,081	15,593	299 (50)
総合開発センター (川崎市川崎区) 3, 5	研究開発	研究設備	5,088	877	- (-)	630	6,595	322 (30)

(2)国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ゼオン化成㈱	茨城工場 (茨城県坂東市)	エラスト マー素材事 業他	コンパウン ド等生産設 備	452	131	1,292 (29)	36	1,911	46 (8)

(3)在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Zeon Chemicals L.P.	ケンタッキー工場 (米国ケンタッ キー州)	エラスト マー素材事 業	ゴム生産設 備	748	2,614	42 (92)	530	3,934	232 (6)
Zeon Chemicals L.P.	テキサス工場 (米国テキサス州)	エラスト マー素材事 業	ゴム生産設 備	299	928	254 (148)	437	1,917	33 ()
Zeon Chemicals L.P.	ミシシッピー工場 (米国ミシシッ ピー州)	エラスト マー素材事 業	ゴム生産設 備	159	524	34 (152)	45	763	39 ()

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 富山県水見市及び福井県敦賀市に所有する機械装置等が含まれております。
3. 川崎工場と同敷地内のため、土地面積及び土地帳簿価額は川崎工場に含まれております。
4. 貸与中の土地68百万円(11千㎡)を含んでおります。
5. 土地等の一部を賃借しております。年間賃借料は29百万円であります。土地の面積は5千㎡であります。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。
7. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	237,075,556	237,075,556	東京証券取引所市 場第一部	単元株式数 100株
計	237,075,556	237,075,556	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2006年7月28日	2007年7月30日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 15名	当社取締役 11名
新株予約権の数(個) 1	5 [5]	4 [4]
新株予約権の目的となる株 式の種類、内容及び数 (株) 1, 2	普通株式 5,000 [5,000]	普通株式 4,000 [4,000]
新株予約権の行使時の払込 金額(円) 1	1	1
新株予約権の行使期間 1	自 2006年8月16日 至 2036年8月15日	自 2007年8月16日 至 2037年8月15日
新株予約権の行使により株 式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円) 1	発行価格 1,314.02 資本組入額 657.01	発行価格 1,154.0 資本組入額 577.0
新株予約権の行使の条件 1	<p>新株予約権者は、上記の行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に別途定めるものとする。新株予約権者は、新株予約権を行使する際、「新株予約権割当契約」を締結していなければならない。</p>	
新株予約権の譲渡に関する 事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	

決議年月日	2006年7月28日	2007年7月30日
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	3	

決議年月日	2008年7月25日	2009年7月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 11名	当社取締役 11名
新株予約権の数(個) 1	6 [6]	18 [18]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株) 1, 2	普通株式 6,000 [6,000]	普通株式 18,000 [18,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	1	1
新株予約権の行使期間 1	自 2008年8月12日 至 2038年8月11日	自 2009年8月13日 至 2039年8月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) 1	発行価格 422.0 資本組入額 211.0	発行価格 424.0 資本組入額 212.0
新株予約権の行使の条件 1	<p>新株予約権者は、上記の行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に別途定めるものとする。新株予約権者は、新株予約権を行使する際、「新株予約権割当契約」を締結していなければならない。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	3	

決議年月日	2010年 6月29日	2011年 6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 11名	当社取締役 10名
新株予約権の数(個) 1	16 [16]	10 [10]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株) 1, 2	普通株式 16,000 [16,000]	普通株式 10,000 [10,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	1	1
新株予約権の行使期間 1	自 2010年 7月15日 至 2040年 7月14日	自 2011年 7月14日 至 2041年 7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) 1	発行価格 553.0 資本組入額 276.5	発行価格 755.0 資本組入額 377.5
新株予約権の行使の条件 1	<p>新株予約権者は、上記の行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に別途定めるものとする。新株予約権者は、新株予約権を行使する際、「新株予約権割当契約」を締結していなければならない。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	3	

決議年月日	2012年 6月28日	2013年 6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 10名	当社取締役 9名
新株予約権の数(個) 1	10 [10]	13 [13]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株) 1, 2	普通株式 10,000 [10,000]	普通株式 13,000 [13,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	1	1
新株予約権の行使期間 1	自 2012年 7月13日 至 2042年 7月12日	自 2013年 7月12日 至 2043年 7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) 1	発行価格 599.0 資本組入額 299.5	発行価格 1,123.0 資本組入額 561.5
新株予約権の行使の条件 1	<p>新株予約権者は、上記の行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に別途定めるものとする。新株予約権者は、新株予約権を行使する際、「新株予約権割当契約」を締結していなければならない。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	3	

決議年月日	2014年6月27日	2015年6月26日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 9名	当社取締役 9名
新株予約権の数(個) 1	8 [8]	11 [11]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株) 1, 2	普通株式 8,000 [8,000]	普通株式 11,000 [11,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	1	1
新株予約権の行使期間 1	自 2014年7月14日 至 2044年7月13日	自 2015年7月13日 至 2045年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) 1	発行価格 1,033.0 資本組入額 516.5	発行価格 1,017.0 資本組入額 508.5
新株予約権の行使の条件 1	<p>新株予約権者は、上記の行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に別途定めるものとする。新株予約権者は、新株予約権を行使する際、「新株予約権割当契約」を締結していなければならない。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	3	

決議年月日	2016年 6月29日	2017年 6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 9名	当社取締役 9名
新株予約権の数(個) 1	22 [22]	22 [22]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株) 1, 2	普通株式 22,000 [22,000]	普通株式 22,000 [22,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	1	1
新株予約権の行使期間 1	自 2016年 7月14日 至 2046年 7月13日	自 2017年 7月14日 至 2047年 7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) 1	発行価格 628.0 資本組入額 314.0	発行価格 1,225.0 資本組入額 612.5
新株予約権の行使の条件 1	<p>新株予約権者は、上記の行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に別途定めるものとする。新株予約権者は、新株予約権を行使する際、「新株予約権割当契約」を締結していなければならない。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	3	

決議年月日	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の数(個) 1	16 [16]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) 1, 2	普通株式 16,000 [16,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	1
新株予約権の行使期間 1	自 2018年7月13日 至 2048年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) 1	発行価格 1,397.0 資本組入額 698.5
新株予約権の行使の条件 1	<p>新株予約権者は、上記の行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に別途定めるものとする。新株予約権者は、新株予約権を行使する際、「新株予約権割当契約」を締結していなければならない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	3

- (注) 1. 当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2021年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。
2. 新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株とする。ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権1個あたりの目的となる株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、上記のほか、合併、会社分割その他の株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数
 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間
 上記の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
 i)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 ii)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項
 新株予約権の取得条項は定めないものとする。

その他の新株予約権の行使の条件
 上記の新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2016年3月25日 (注)	5,000	237,075	-	24,211	-	18,336

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	42	194	303	10	7,088	7,684	-
所有株式数(単元)	-	817,135	32,351	622,559	532,843	116	365,149	2,370,153	60,256
所有株式数の割合(%)	-	34.48	1.36	26.27	22.48	0.00	15.41	100.00	-

- (注) 1. 自己株式18,338,907株は「個人その他」に183,389単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目3番11号	22,682	10.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,105	5.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	11,089	5.07
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	9,600	4.39
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	7,679	3.51
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	6,438	2.94
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	5,675	2.59
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	4,000	1.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,881	1.77
日本ゼオン取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	3,770	1.72
計	-	87,921	40.20

- (注) 1. 上記の表には記載しておりませんが、2021年3月31日現在、横浜ゴム株式会社が三菱UFJ信託銀行株式会社へ退職給付信託として信託設定した株式(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・横浜ゴム株式会社口)」)が、3,400千株あります。この株式の議決権は信託約款上、横浜ゴム株式会社が留保しています。

2. 2020年11月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、野村證券株式会社が2020年10月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	2	0.00
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel LANE, LONDON EC4R 3AB, United Kingdom	19	0.01
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	12,951	5.46

3. 2020年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、株式会社みずほ銀行が2020年12月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	9,600	4.05
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,188	0.92
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,196	2.19

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,338,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,676,400	2,186,764	-
単元未満株式	普通株式 60,256	-	-
発行済株式総数	237,075,556	-	-
総株主の議決権	-	2,186,764	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	18,338,900	-	18,338,900	7.74
計	-	18,338,900	-	18,338,900	7.74

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	484	665,815
当期間における取得自己株式	139	239,006

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	50	46,397	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使)	157,000	145,685,010	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	20,000	18,558,600	-	-
保有自己株式数	18,338,907	-	18,339,046	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定的、継続的に配当を行なうことを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、設備投資や独創的技術の開発等に活用してまいります。

このような方針のもとに、2021年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり11円とさせて頂きました。この結果、年間配当金は中間配当を含めると1株当たり22円となります。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年10月30日 取締役会	2,406	11
2021年6月29日 定時株主総会	2,406	11

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする多様なステークホルダーの利益を尊重し、利害関係を調整しつつ収益を上げ、企業価値を継続的に高めることを目指します。その実現のために、コーポレート・ガバナンスを通じて効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムを構築する努力を継続します。

また、内部統制システムを整備することにより、各機関・社内組織の機能と役割分担を明確にして迅速・果敢な意思決定と執行を行います。その経過および成果については適切な監督と情報公開を行い、経営の透明性の向上に努めます。

なお、以下のURLにて「日本ゼオンコーポレートガバナンス基本方針」を公開しておりますので、こちらをご参照ください。

<https://www.zeon.co.jp/csr/concept/pdf/200281514.pdf>

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役の業務執行の監督は取締役会が行っております。取締役会は社外取締役3名を含むすべての取締役で組織し（議長：代表取締役社長 田中公章。ほか、取締役常務執行役員 平川宏之、取締役執行役員 松浦一慶、社外取締役 北畑隆生、同 南雲忠信、池野文昭）、業務執行の法令・定款への適合性を確保するため、監査役の出席のもと原則として毎月1回開催しております。法令に定める職務のほか、経営の基本方針・戦略その他重要な業務執行の決定とその報告を行うことを主要任務としております。また、役員の指名、報酬等に係る取締役会の機能の客観性・透明性を強化することを目的として、独立社外取締役を含む委員で構成される「役員指名・報酬委員会」を取締役会の諮問機関として設置し（委員長：代表取締役社長 田中公章。委員：社外取締役 北畑隆生、同 南雲忠信、池野文昭）、役員候補者の指名に係る方針や報酬決定に係る方針等に関して助言を受けるため、必要に応じて適宜開催することとしております。

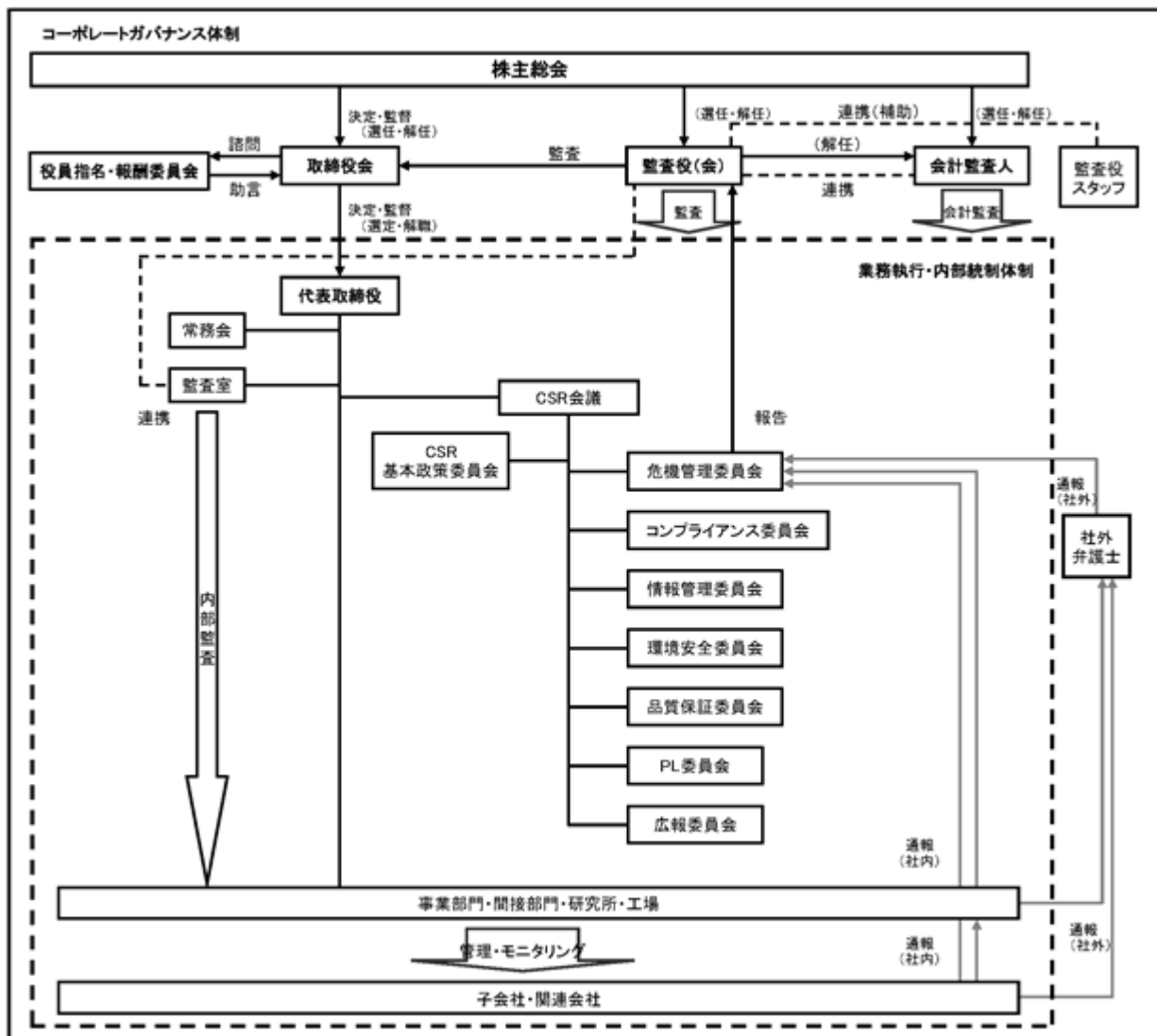
監査役会は、社外監査役3名を含むすべての監査役で構成され（議長：常勤監査役 古谷岳夫。ほか、常勤監査役 林佐知夫、社外監査役 郡昭夫、同 西島信竹、木村博紀）、原則年5～6回開催し、監査に関する重要事項について報告・協議・決議を行います。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会への出席、子会社を含む業務執行の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行うとともに、当社のコンプライアンス体制およびその運用に問題があると認めるときは、意見を述べて改善策の策定を求めています。

当社は、現在の体制を「スピード感のある効率的な意思決定及び業務執行」と「社外役員による『外部的視点』も採り入れた効果的な経営監視・監督」を両立するためのシステムとして最適と考えており、前述のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿うものと判断しております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の主な機関及び内部統制の関係は以下のとおりです。



(取締役会、役員指名・報酬委員会および監査役会)

目的、機能等に関しましては、前述 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由をご参照ください。

(常務会)

経営の機動性を確保するため、代表取締役、常務以上の役付執行役員等で組織する常務会を原則として月2回開催し、経営の重要事項について、出席常勤監査役の意見も参考にしながら十分に論議を行って審議・決定を行っております。当該職務を執行する取締役は、常務会で審議・決定された議案のうち取締役会規程に定めのある重要事項について、取締役会に送付して審議・決定を行っております。

(CSR会議)

CSRに関する最高決議機関として、代表取締役を議長とするCSR会議の下に8つの委員会を設置し、CSR活動を具体的に推進する体制としました。CSR会議は、8つの委員会の実施する諸活動・施策および年度活動計画を審議・決定し、その進捗報告を受け必要な指示を行っており、原則として毎年6回開催しています。

(CSR基本政策委員会)

当社グループのCSR活動を活性化させるために2011年1月に設置した委員会です。また、当社の主要事業所と国内グループ会社の各CSR推進委員会のCSR活動を指導・支援しています。委員会は必要に応じて適宜開催しております。

(コンプライアンス委員会)

当社グループのコンプライアンスの徹底のために設置し、法令遵守の教育・訓練計画を立案・推進しています。この教育・訓練は、当社グループの役員・従業員一人ひとりが、社会から求められる価値観・倫理観によって誠実に行動することを求め、それを通して公正かつ適切な経営を実現し、地域・社会との調和を図り、当社の事業を発展させていくことを目的としています。コンプライアンス委員会の下部組織に以下の3部会を設置しています。委員会は必要に応じて適宜開催しています。

- ・独占禁止法遵守部会

当社グループの役員および従業員が独占禁止法に違反することを防止し、公正で自由な企業間競争を行うために設置しており、必要に応じて適宜開催しています。

・安全保障輸出管理部会

当社グループが販売する製商品および供与する技術に関して、外為法（外国為替及び外国貿易法）ならびに同法の関連法令の規定に従い、適正な輸出および国内販売を行うために設置しており、必要に応じて適宜開催しています。

・内部統制部会

当社グループの財務報告に係る内部統制を推進するために設置しており、必要に応じて適宜開催しています。

（情報管理委員会）

当社グループとして管理すべき情報の入手から廃棄に至るまでの適切な管理に関する当社グループ全体の基本政策立案、その推進と実施状況のチェック、および改善の提案を行うことを目的としています。委員会は必要に応じて適宜開催しています。

（危機管理委員会）

当社グループの事業継続のリスク管理のために設置し、組織的に潜在リスクを予防し、表面化したリスクを收拾します。また万一発生した危機に対して統制の取れた対応を取ることで、損失を最小にとどめることを目的としています。委員会は必要に応じて適宜開催しています。

（広報委員会）

当社グループの理念・姿勢・活動等を社会全体および各ステークホルダーに正しく理解してもらうことにより、企業知名度およびイメージの向上を図ること、ならびに当社グループの適時適切な情報開示を行うことを目的としています。委員会は必要に応じて適宜開催しています。

（品質保証委員会）

当社グループの品質保証に関わる管理改善活動および教育に関する計画立案ならびに品質保証に関する実行状況の管理を行っています。委員会は必要に応じて適宜開催しています。

（PL委員会）

当社グループの製造物責任に関わる予防活動および教育に関する計画立案ならびに緊急時対応に関する実行状況の管理を行っています。委員会は必要に応じて適宜開催しています。

（環境安全委員会）

当社グループの環境安全に関する諸施策の具体的事項を企画、立案および環境安全に関する課題の実行状況の管理を行っており、原則として毎年4回開催しています。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役を議長とするCSR会議を設置し、CSR会議のもとにCSR基本政策委員会、コンプライアンス委員会、情報管理委員会、危機管理委員会、広報委員会、品質保証委員会、PL委員会および環境安全委員会の8つの委員会、コンプライアンス委員会の下部組織として独占禁止法遵守部会、安全保障輸出管理部会および内部統制部会の3つの部会を設置しております。各委員会・部会の目的及び機能につきましては、前述内部統制システムの整備の状況に記載のとおりです。

加えて、潜在リスク情報を早期に収集して対処を容易にするために、社外弁護士を窓口とする「コンプライアンス・HOTLINE」等の内部通報制度を整備しております。

・取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨をそれぞれ定款に定めております。

・自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定め、株主総会特別決議の定足数を緩和しております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令で定める最低責任限度額となります。

株式会社の支配に関する基本方針について

a. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株券等に対する大量買付けであっても、当社の株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、買収提案の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものや、対象会社の株主に株券等の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主が買収提案の内容を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の株主共同の利益に資さないものもありません。

当社の企業価値を維持・向上させていくためには、当社の企業価値の源泉である、お客様の夢と快適な社会の実現に役立つ「地球環境に配慮した製品とサービスの組み合わせによるソリューション」を続々と提供することを可能とする「独創的技術」の強化・創出とともに、高度の専門性を有するのみならず、当社の重要な価値観を理解し、この価値観に基づいた行動を実践できる多様かつ有能な人材を、研究開発・生産・販売・管理等のさまざまな分野にわたり育成・確保すること、並びにユーザー密着型の製品開発及び市場展開等に貢献する取引先との良好な関係を構築することが必要不可欠です。さらに、当社は、CSR（Corporate Social Responsibility）を全うし、広く社会からの信頼を確保することも、企業価値の持続的向上のためには必要不可欠と考えております。従いまして、当社株券等の大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させる姿勢と方針を持つのであれば、当社の株主共同の利益は毀損されることになりません。

また、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を短期間のうちに適切に判断することは必ずしも容易でないものと思われれます。従いまして、当社株主の皆様が買収の提案の内容を検討するための十分な情報や時間を提供せずに、当社株券等の大量買付けや買収の提案が行われる場合には、当社の株主共同の利益が毀損されることになりかねません。

当社は、このような当社の株主共同の利益に資さない買収提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

b. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「大地の永遠と人類の繁栄に貢献する」を企業理念として、大地（ギリシャ語で「ゼオ」）と永遠（ギリシャ語で「エオン」）からなるゼオンの名にふさわしく、独創的な技術・製品・サービスの提供を通じ、「持続可能な地球」と「安心で快適な人々の暮らし」に貢献することを使命に、企業価値の維持・向上に努めてまいりました。具体的には、当社の開発した世界最高レベルの蒸留精製技術であるG P B法及びG P I法その他の独自技術により、原油生成物であるC 4留分及びC 5留分を徹底的に分離精製し、特殊ゴム、リーフアルコール、シクロオレフィンポリマー、光学フィルム等に代表される高付加価値の石油化学製品を続々と生み出すことを通じて、高い性能を要求される用途に応え続け、お客様の夢と快適な社会の実現に貢献し、ひいては当社の市場競争力を創造してきたものであります。

このように当社の企業価値の源泉は、第一義的には、お客様に「地球環境に配慮した製品とサービスの組み合わせによるソリューション」を続々と提供することを可能とする「独創的技術」にあります。当社は、重点開発領域（地球環境、スマート化、健康と生活）へのリソース積極投入による新事業の創出及び新製品の開発、工場とも連携した既存生産技術の改善と新規生産技術の開発、社内技術資産の共有（知と知の融合）及びオープンイノベーション（自前主義からの脱却）の推進などによる研究開発のスピードアップといった諸課題への取組みを通じて、独創的技術の継続的な強化・創出、お客様の夢と快適な社会の実現に貢献するソリューションの提供に努めております。

そして、このような独創的技術を基盤とした事業展開には、研究開発・生産・販売・管理等のさまざまな分野にわたり、高度の専門性を有するとともに当社の重要な価値観を理解し、この価値観に基づいた行動を実践できる多様かつ有能な人材を確保することが不可欠です。当社においても労使間で長年にわたり醸成された深い信頼関係の下、こうした人材の育成・確保に努めるとともに、企業風土育成のための諸活動を進めております。また、長年の取引関係を通じ築き上げてまいりました顧客・原料調達先・製造委託先・共同研究先をはじめとする取引先との良好な関係も、ユーザー密着型の製品開発及び市場展開を可能とする等の面で、当社の企業価値の維持・向上に寄与するものと考えられます。

さらに、当社は、CSR (Corporate Social Responsibility) を全うし、広く社会からの信頼を確保することも、企業価値の持続的向上のためには必要不可欠と考えております。当社は、「コンプライアンスを徹底し、社会の安全・安心に配慮」「企業活動を通じ、社会の持続的発展と地球環境に貢献する」「一人ひとりがCSRを自覚し、行動する」の3項目からなる『CSR基本方針』と、その趣旨を具体的に求められる行動の基準として列挙し、規定化した『CSR行動指針』を定めるとともに、『CSR会議』を最高機関とするCSR推進体制を運用し、コンプライアンス体制の強化、安全な工場の実現、地域社会との共生等の諸課題に継続的に取り組み、当社に係る利害関係者(いわゆるステークホルダー)の信頼の維持・確保に努めております。

当社は、中期経営計画の策定及び実行等の取組みを通じ、これら当社の企業価値の源泉を今後も継続的に発展させていくことが、企業価値ひいては株主共同の利益の維持・向上につながるものと考えており、また、下記c.の本対応方針とともに、基本方針の実現にも資するものと考えております。したがって、かかる取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

c. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2008年6月27日開催の当社定時株主総会において、「当社株券等の大量買付行為に関する対応方針」を導入し、その後、2011年6月29日開催の当社第86回定時株主総会、2014年6月27日開催の当社第89回定時株主総会、また、2017年6月29日開催の当社第92回定時株主総会にてその継続を決議いたしました。有効期間満了にあたり、2020年6月26日開催の当社第95回定時株主総会において、あらためて継続する決議をいたしました(以下、継続後の方針を「本対応方針」といいます。)。当社は本対応方針を、2020年5月20日付「当社株券等の大量買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の継続について」として以下のURLに公表しております。詳細については、こちらをご覧ください。

<https://www.zeon.co.jp/news/assets/pdf/200324459.pdf>

本対応方針は、当社株券等に対する大量買付けが行われた際に、かかる大量買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、或いは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、又は場合により株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みとして継続導入されるものであり、基本方針に沿うものです。

さらに、当社取締役会は次の理由から、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意の原則、必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しています。また、経済産業省企業価値研究会が2008年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所が2015年6月1日(2018年6月1日に改訂版公表)に公表した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5 いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえたものとなっております。

2) 株主共同の利益を損なうものではないこと

本対応方針は、当社株券等に対する大量買付けがなされた際に、当該買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、或いは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続導入されるものです。

本対応方針の継続は、株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意向によっては本対応方針の廃止も可能であることから、本対応方針が株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

3) 株主意を反映するものであること

当社は、本対応方針の継続に関する承認議案を2020年6月26日開催の第95回定時株主総会に付議し、本対応方針は株主の皆様のご承認を得ておりますので、その継続についての株主の皆様のご意向が反映されております。

また、本対応方針の有効期間の満了前であっても、株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

4) 外部専門家の意見の取得

当社取締役会は、大量買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案および大量買付者との交渉を行うに際しては、必要に応じて、外部専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得ます。これにより当社取締役会の判断の客観性および合理性が担保されることとなります。

5) 特別委員会の設置

当社は、本対応方針の必要性および相当性を確保し、経営者の保身のために本対応方針が濫用されることを防止するために、特別委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、且つ、当社取締役会の恣意的な判断を排除するために、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

6) デッドハンド型買収防衛策等ではないこと

本対応方針は、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その実施を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 [代表取締役]	田中 公章	1953年2月19日生	1979年4月 当社入社 2003年2月 当社高機能ケミカル事業部長 2005年6月 当社高機能材料研究所長 2005年6月 当社取締役 2007年6月 当社執行役員、高機能ケミカル販売部長 2008年6月 当社機能性材料事業部長、機能性材料販売部長 2008年11月 当社新事業開発部長 2010年5月 当社高機能技術2部長 2011年2月 当社経営企画統括部門長、経営企画部長 2011年6月 当社取締役常務執行役員 2012年6月 当社取締役専務執行役員 2013年6月 当社取締役社長(現任)	(注)3	106
取締役 常務執行役員 基盤事業本部長、原料統括部門長、物流統括部門長	平川 宏之	1958年8月23日生	1981年4月 当社入社 2008年4月 当社経営企画部長 2008年6月 当社執行役員 2009年6月 当社取締役、経営企画統括部門長 2014年5月 当社ゴム事業部長 2015年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 2017年6月 当社物流統括部門長(現任) 2019年6月 当社原料統括部門長(現任)	(注)3	41
取締役 執行役員 管理本部長、人事統括部門長、人事部長、中国事業管理室長、㈱トウベ取締役	松浦 一慶	1967年2月21日生	1993年4月 当社入社 2013年7月 当社電子材料事業推進二部長 2014年7月 当社ゴム事業部ゴム販売二部長 2017年6月 当社執行役員 当社ゴム事業部長 2019年6月 当社取締役執行役員(現任)、人事統括部門長(現任)、人事部長(現任)、中国事業管理室長(現任) 2020年6月 ㈱トウベ取締役(現任)	(注)3	9
取締役	北畑 隆生	1950年1月10日生	1972年4月 通商産業省入省 2004年6月 経済産業省経済産業政策局長 2006年7月 経済産業事務次官 2008年7月 経済産業省退官 2010年6月 ㈱神戸製鋼所社外取締役(現任) 丸紅㈱社外監査役 2013年6月 (学)三田学園理事長 丸紅㈱社外取締役(現任) 2014年4月 (学)三田学園学校長 2014年6月 セーレン㈱社外取締役(現任) 当社取締役(現任) 2020年4月 (学)新潟総合学院開志専門職大学学長(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	南雲 忠信	1947年2月12日生	1969年4月 横浜ゴム㈱入社 1999年6月 同社取締役 2002年6月 同社常務取締役 2003年6月 同社専務取締役 2004年6月 同社代表取締役社長 2011年6月 同社代表取締役会長兼CEO、当 社監査役 2015年6月 当社取締役(現任) 2016年3月 横浜ゴム㈱代表取締役会長 2019年3月 横浜ゴム㈱相談役(現任)	(注)3	11
取締役	池野 文昭	1967年5月4日生	1992年4月 静岡県庁入職 健康福祉部健 康福祉課技官 2001年4月 スタンフォード大学医学部循 環器科博士研究員 2004年4月 同大学医学部循環器科 Experimental Interventional Laboratory研究員兼メディカ ルディレクター 2013年10月 MedVenture Partners株式会社 共同設立、同取締役CMO (Chief Medical Officer) (現任) 非営利団体US-Japan MedTech Frontiers (USJMF) 共同設 立、同団体ボードメンバー (現任) 2015年4月 スタンフォード大学Biodesign Programディレクター(U.S) Japan Biodesign(現任) スタンフォード大学医学部循 環器科主任研究員(現任) 2018年4月 同大学Center for Asian Health Research and Education (CARE) 日本部門ディレクター(現 任) 2019年9月 同大学SPARK Program (SPARK Global) アジア太平洋共同 ディレクター(現任) 2021年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	古谷 岳夫	1958年12月2日生	1990年3月 当社入社 2011年8月 当社経理改革室長 2012年7月 当社経営管理部長 2013年6月 当社執行役員、経営管理統括 部門長、ゼオンエフアンド ビー㈱代表取締役社長 2015年6月 当社取締役執行役員 2019年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	37

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	林 佐知夫	1956年3月3日生	1980年4月 当社入社 1998年3月 当社ゴム事業部ゴム第一研究室長 2002年1月 当社総合開発センター素材第1研究所長 2003年2月 当社総合開発センターエラストマーC5研究所長 2005年6月 当社品質保証部長 2007年7月 当社ゴム事業部ゴム事業技術部長 2008年6月 当社徳山工場副工場長 2012年12月 ゼオン・ケミカルズ・シンガポール社副社長兼工場長 2014年6月 当社川崎工場長 2015年6月 当社執行役員 2016年6月 当社徳山工場長 2017年6月 当社取締役常務執行役員、総合開発センター長 2020年6月 当社顧問、代表取締役社長付 2021年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	51
監査役	郡 昭夫	1948年12月21日生	1971年4月 旭電化工業(株)(現株ADEKA)入社 2005年6月 株ADEKA執行役員 2008年6月 同社取締役執行役員 2010年6月 同社取締役常務執行役員 2012年6月 同社代表取締役社長 2015年6月 当社監査役(現任) 2018年6月 株ADEKA代表取締役会長 2020年6月 株ADEKA相談役(現任)	(注)4	-
監査役	西島 信竹	1953年5月23日生	1976年4月 株第一勧業銀行入行 2003年3月 株みずほコーポレート銀行執行役員 2004年4月 株みずほ銀行執行役員 2005年4月 株みずほ銀行常務執行役員 2008年4月 みずほ信託銀行株副社長執行役員 2008年6月 同行取締役副社長、副社長執行役員 2013年4月 株みずほプライベートウェルスマネジメント取締役社長 2015年4月 株トータル保険サービス副会長 2015年6月 当社監査役(現任) 2017年3月 株富士通トータル保険サービス顧問 2018年6月 日本土地建物(株)(現中央日本土地建物(株))顧問	(注)4	-
監査役	木村 博紀	1962年1月19日生	1984年4月 朝日生命保険相互会社入社 2012年4月 同社執行役員 2013年7月 同社取締役執行役員 2015年4月 同社取締役常務執行役員 2017年4月 同社代表取締役社長(現任) 2020年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計					257

- (注) 1. 取締役北畑隆生、南雲忠信、池野文昭の3名は社外取締役であります。
 2. 監査役郡昭夫、西島信竹、木村博紀の3名は社外監査役であります。
 3. 2021年6月29日開催の定時株主総会から1年であります。
 4. 2019年6月27日開催の定時株主総会から4年であります。
 5. 2020年6月26日開催の定時株主総会から4年であります。
 6. 2021年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。

7. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は14名であり、上記の取締役兼務者2名を除く12名の氏名および職名は以下のとおりであります。

	氏名	職名等
常務執行役員	豊嶋 哲也	研究開発本部長、総合開発センター長
常務執行役員	曾根 芳之	高機能事業本部長、高機能部材事業部長、ゼオンコリア代表理事、泉瑞股份有限公司董事長
執行役員	渡辺 えりさ	C S R 推進本部長、C S R 統括部門長、C S R 推進室長
執行役員	小瀬 智之	ゼオン化成㈱常務取締役
執行役員	渡辺 誠	水島工場長
執行役員	川中 孝文	生産本部長
執行役員	江口 勉	経営管理統括部門長
執行役員	富永 哲	化成品事業部長
執行役員	大井 喜信	東京材料㈱取締役常務執行役員
執行役員	小西 裕一郎	電子材料事業推進部長
執行役員	山本 寛	総合生産センター長
執行役員	中島 和雄	法務部長

社外役員の状況

当社は、「外部的視点からの経営監視」をその機能及び役割として期待し、社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しております。各氏は、就任前に当社の役員又は社員となったことはなく、外部から招聘した社外役員であります。なお、各社外取締役及び社外監査役は「(2) 役員の状況」 役員一覧に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、発行済株式総数に占める割合はいずれも僅少であります。

当社は、社外取締役南雲忠信氏が代表取締役会長を務めていた横浜ゴム株式会社に対して合成ゴム等の製品の販売を行っております。また、同社は当社の主要株主であります。また、当社は、社外監査役郡昭夫氏が代表取締役会長を務めていた株式会社A D E K Aとの間に、原材料の購入等の取引関係を有しております。また、当社は、社外監査役西島信竹氏が取締役副社長兼副社長執行役員を務めていたみずほ信託銀行株式会社との間に、借入金等の取引関係を有しております。また、当社は、社外監査役木村博紀氏が代表取締役社長を務めている朝日生命保険相互会社との間に、団体定期保険等に係る取引関係を有しております。上記各社はいずれも会社法施行規則第2条第3項第19号口にいう「主要な取引先」に該当するものではなく、かつ、その取引条件も当社と関係を有しない他の事業者と同様のものによっております。

社外取締役池野文昭氏はMedVenture Partners株式会社の取締役チーフメディカルオフィサーであり、当社は完全子会社であるゼオンメディカル株式会社を通じて同社の2号ファンド「MPI-2号投資事業有限責任組合」への出資を行っておりますが、出資額は同ファンドのコミットメント（出資約束）総額の1割に満たず、投資委員会への出席権その他の運営に関与する権利もないため、同社は会社法施行規則第2条第3項第19号口にいう「主要な取引先」に該当するものではありません。

以上のほか、各社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について記載すべき事項はありません。

当社は、以下のとおり「社外役員の独立性判断基準」を定め、社外役員6名全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、客観的に独立性の高い社外役員の確保に努めております。

1. 本人またはその近親者（*1）が、当社および当社子会社の業務執行者または出身者でないこと。
 2. 本人またはその近親者が、現在または最近（*2）において、以下に掲げる者に該当しないこと。
 - 1) 当社の主要株主（*3）の業務執行者
 - 2) 当社の主要な取引先（*4）の業務執行者、または当社を主要な取引先とする会社の業務執行者
 - 3) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（*5）を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
- （*1） 本人の配偶者または二親等内の親族をいう。
- （*2） その職を離れて1年を経過しない間をいう。
- （*3） 総議決権の10%以上の議決権を有する企業等をいう。
- （*4） 会社法施行規則第2条第19号口に準じて判断するものとし、具体的には、当社における事業等の意思決定に対して、親子会社・関連会社と同程度の影響を与え得る取引関係がある取引先をいう。
- （*5） 会社法施行規則第74条第4項第6号二または同第76条第4項第6号二に準じて判断する。

加えて、各氏からは、行政官、医師・医学研究者又は経営者としての長年の経験等に裏打ちされた有益な指摘・助言を取締役会等の場で受けることができると期待されるところであり、現状の体制は「外部的視点からの経営監視」が十分に機能するものと判断しております。

社外監査役を含む監査役の監督・監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
社外監査役を含む監査役の監督・監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について
は、「(3) 監査の状況」に記載のとおりです。また、取締役会その他の場での報告・意見交換等を通じて、社外取締役
による監督と監査役監査、内部監査及び会計監査との連携強化や、社外取締役 - 内部統制部門間の関係構築にも努め
てまいります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役3名を含む5名から構成されております。その内常勤監査役古谷岳夫氏は、経理担当取締役として当社の経理・財務業務に長年携わり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、監査役会は、監査役の職務を補助するため、内部監査室と兼任のスタッフ4名を配しております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度においては、監査役会を6回開催しており、個々の監査役の出席状況は以下のとおりであります。

	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	古谷 岳夫	6	6
	平川 慎一	6	6
社外監査役	郡 昭夫	6	4
	西島 信竹	6	6
	木村 博紀	4	3
	藤田 譲	2	2

監査役会においては、各監査役の業務分担を定め、監査方針や監査計画策定、監査報告書の策定、会計監査人の評価、定時株主総会への付議議案内容の監査を主な決定事項としております。

監査役は、取締役会及び常務会やCSR会議などの社内の重要な会議に出席し必要に応じて意見を述べるほか、内部監査部門が行う業務監査と連携し部門及び子会社に対する監査を行い、取締役の業務執行状況を確認するとともに、子会社の取締役および監査役との意思疎通・情報交換ならびに子会社からの事業報告の確認を行っております。また、会計監査人から監査の実施状況と結果の報告を受けるとともに、法務部をはじめとする内部統制部門と情報交換を行い、連携のもとに監査を進めております。

内部監査の状況

当社では、他部署から独立した監査組織として代表取締役社長の下に常勤4名（監査役スタッフを兼務）で構成する監査室を設置し、社内各部門及び子会社の業務の適正を確保するために必要な内部監査を実施しております。

監査の結果につきましては、代表取締役社長及び監査役会に、定期的に報告する体制を整えております。

内部監査と監査役監査の連携につきましては、常勤監査役が内部監査部門が行う業務監査に立会うなど緊密な連携を保っております。

会計監査人との連携につきましては、監査役及び監査室は、定期的に監査法人より会計監査の結果を聴取し意見交換を行い、必用に応じて監査法人の監査に立会い、また、業務を執行した公認会計士と協議の場を持つなどして、監査法人と相互の連携を高めております。

内部統制部門との関係につきましては、監査役及び監査室は、法務部をはじめとする当社内の内部統制部門とも情報交換の場を設け、効率的な監査を実施するように努めております。

会計監査の状況

a. 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1961年以降

上記継続監査期間については、調査が著しく困難であったため、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

米村 仁志

藤田 建二

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士試験合格者等5名、その他13名

e. 会計監査人の選定方針と理由

会計監査人の新規選定ならびに継続選定に際しては、当社監査役会が2016年4月1日に定めた「会計監査人評価基準」に従い、監査の実施体制、品質管理体制、報酬水準等を総合的に判断して、会計監査人の選定案を作成することとしております。この結果、会計監査人として「EY新日本有限責任監査法人」の選定を相当と判断しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の監査品質等が適正な監査業務の遂行に関し相当でないと認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社監査役会は、毎年会計監査人の監査品質等が適正な監査業務の遂行に関して相当であるかを当社監査役会が制定した「会計監査人評価基準」を基に実施しております。会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査業務の遂行に関して相当であるとの評価結果となっております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	-	69	-
連結子会社	8	-	8	-
計	76	-	76	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワーク)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	12	-	64
連結子会社	35	74	36	75
計	35	86	36	139

当社及び当社の連結子会社における非監査業務の内容は、主として税務関連業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算出根拠等について必要な確認を行い、過去の報酬実績等との比較検討も行った結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行いました。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方式の決定に関する方針に係る事項

取締役および監査役の報酬については以下のとおり、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度を決定しております。なお、定款上の取締役員数の上限は15名、監査役員数の上限は5名であります。

取締役報酬額	年額550百万円（2007年6月28日定時株主総会決議）
取締役譲渡制限付株式報酬額	年額200百万円（2019年6月27日定時株主総会決議）
監査役報酬額	年額100百万円（2007年6月28日定時株主総会決議）

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、「経営陣幹部・取締役の報酬決定に係る方針と手続」として以下の内容を決議しております。当該取締役会決議に際しては、その内容について事前に役員指名・報酬委員会の助言を得ております。

・持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう、社内取締役の役員報酬は次のイからハ、執行役員の役員報酬はイおよびロにて構成する。社外取締役については、定額現金報酬のみで構成する。

イ 現金報酬（定額部分）

ロ 現金報酬（業績連動部分）

主に中期経営計画に対する進捗度等を評価指標とする個人業績反映報酬と、主に単年度における部門ごとの事業への貢献度等を評価指標とする部門成績反映報酬から構成し、各指標は当社グループ全体の長期継続的な成長性、収益性の向上を目的として設定する。

ハ 譲渡制限付株式報酬

中長期的なインセンティブの付与および株主価値の共有を目的として当社普通株式を付与する。付与対象者との契約により、当該株式については一定期間譲渡、担保権の設定その他の処分が制限される。付与対象者が譲渡制限期間満了前に取締役会が予め定める地位を退任する（その退任につき、任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除く。）など、一定の場合においては当社が当該株式を無償で取得する。

・現金報酬（定額部分）および譲渡制限付株式報酬については、役職に応じて具体的な支給金額または付与株式数を算定する。現金報酬（業績連動部分）については、役職ごとに設定した標準金額に、評価結果に応じた所定の係数を掛けて算定するものとし、上位役職者になるほど報酬総額に対する当該業績連動部分の割合を大きくする方針とする。

・取締役会は、上記の方針に基づき報酬基準を定める。代表取締役は、当該報酬基準に従い、独立社外取締役を含む委員で構成される「役員指名・報酬委員会」の助言を得たうえで、取締役および執行役員の個人別報酬を決定し、内規に定めるところに従い毎年一定の時期に支給を行う。

当社取締役会は、代表取締役社長田中公章に対し、役職ならびに個人業績および部門成績に係る評価結果を踏まえた各取締役の個人別報酬額の決定を委任しております。これは、当社グループ全体の業績等を勘案しつつ各人の担当部門について評価を行う者として代表取締役が最適であると判断したためであります。その権限の適切な行使が担保されるよう、役員指名・報酬委員会の助言を得たうえで具体的な報酬額が決定されていることなどから、当社取締役会は当期に係る取締役の個人別の報酬等が「経営陣幹部・取締役の報酬決定に係る方針と手続」に沿うものであると判断しております。

監査役の役員報酬については、定額現金報酬のみで構成しております。各監査役の報酬は、監査役（古谷岳夫、林佐知夫、郡昭夫、西島信竹、木村博紀）の協議により決定いたします。

最近事業年度の役員の報酬等の額の決定過程における、取締役会及び委員会等の活動内容

当事業年度に係る各取締役の報酬は、上記記載の方針に基づき取締役会で定めた報酬基準に従い、独立社外取締役を含む委員で構成される「役員指名・報酬委員会」の助言を得たうえで代表取締役が決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		現金報酬 (定額部 分)	現金報酬 (業績連 動部分)	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金	左記のう ち、非金銭 報酬等	
取締役 (社外取締役を除 く。)	350	57	147	25	121	25	7
監査役 (社外監査役を除 く。)	53	53	-	-	-	-	2
社外役員	47	44	-	-	3	-	7

- (注) 1. 当社グループ全体の長期継続的な成長性、収益性を向上させるため、現金報酬(業績連動部分)に係る評価指標として、期初において各人と代表取締役との面談により設定した個人業績課題の達成度、経常利益予算達成度・前年度比改善度などの部門成績等を設定いたしました。役職ごとに設定した標準金額に、評価結果に応じた所定の係数を掛けて各人の具体的金額を算定しております。なお、当期を含む連結経常利益の推移は「第1 企業の概況 1 主要な連結指標等の推移」に記載のとおりです。
2. 取締役(社外取締役を除く。)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬25百万円であります。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				
				現金報酬 (定額部 分)	現金報酬 (業績連 動部分)	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等
古河 直純	145	取締役	提出会社	3	18	3	121	3

- (注) 古河 直純(取締役・提出会社)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬3百万円であります。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
25	2	使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額 (賞与を含む)

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、時価の変動により利益を得ることを目的として保有する株式を、純投資目的の株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社は、純投資目的以外の目的である投資株式を保有するにあたっては、その保有が取引先、地域社会その他のステークホルダーとの関係強化をもたらす、ひいては中長期的視点で当社の企業価値向上に資するものかどうか等を十分に検討します。
このような検討を経て取得した株式については、毎年当社取締役会において、個別銘柄ごとに保有目的の適切性や保有に伴う便益およびリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を検証します。当事業年度に置きますと、2020年10月30日開催の当社取締役会において、政策保有株式の保有適否の検証を実施し、保有の意義を失ったと認められる銘柄につきましては、縮減の可能性の検討を進めております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	28	469
非上場株式以外の株式	53	72,618

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	1,500	事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	5
非上場株式以外の株式	7	379

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
横浜ゴム(株)	16,270,000	16,276,500	同社は、エラストマー素材事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません。保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	32,215	21,859		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
旭化成(株)	4,300,000	4,300,000	同社は、エラストマー素材事業および高機能材料事業の主要原材料の調達先であり、合併により当社グループ会社を共同運営する協力関係にあることから、これらの取引関係を維持・強化するため、同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	5,480	3,289		
(株)A D E K A	2,188,500	2,188,500	同社は、エラストマー素材事業および高機能材料事業の主要原材料の調達を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	4,753	2,957		
東ソー(株)	1,738,700	1,738,700	同社は、エラストマー素材事業および高機能材料事業の主要原材料の調達を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	3,683	2,139		
関東電化工業(株)	3,550,000	3,550,000	同社は、当社グループの工場設備の購入を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	3,177	2,751		
ブラザー工業(株)	1,051,600	1,051,600	同社は、高機能材料事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	2,575	1,739		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
マクセルホールディングス(株)	1,311,700	1,311,700	同社は、エラストマー素材事業および高機能材料事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	1,835	1,396		
NOK(株)	1,173,600	1,173,600	同社は、エラストマー素材事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	1,762	1,400		
久光製薬(株)	238,500	238,500	同社は、エラストマー素材事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	1,720	1,202		
東海カーボン(株)	860,400	-	同社は、エラストマー素材事の主要原材料の調達を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、当事業年度に同社株式を取得しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	1,538	-		
(株)みずほフィナンシャルグループ	923,618	9,236,180	同社グループは、当社グループの資金調達取引、情報提供等を通じた協力関係にあり、取引関係を維持・強化するため同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	無 1
	1,477	1,142		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井物産(株)	500,000	500,000	<p>同社は、エラストマー素材事業の販売を中心とした取引先であり、合併により当社グループ会社を共同運営する協力関係にあることから、これらの取引関係を維持・強化するため、同社株式を保有しております。</p> <p>定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。</p>	有
	1,151	752		
オカモト(株)	266,800	266,800	<p>同社は、エラストマー素材事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。</p> <p>定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。</p>	有
	1,122	1,035		
ニッタ(株)	424,800	424,800	<p>同社は、エラストマー素材事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。</p> <p>定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。</p>	有
	1,119	898		
積水化学工業(株)	479,000	479,000	<p>同社は、エラストマー素材事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。</p> <p>定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。</p>	有
	1,018	686		
富士通(株)	56,200	56,200	<p>同社は、合併により当社グループ会社の共同運営をおこなっており、情報処理システムの開発、保守等で協力関係にあることから、これらの取引関係を維持・強化するため同社株式を保有しております。</p> <p>定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。</p>	有
	899	548		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
出光興産(株)	285,600	285,600	<p>同社は、エラストマー素材事業および高機能材料事業の主要原材料の調達を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、同社株式を保有しております。</p> <p>定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。</p>	有
	815	708		
澁澤倉庫(株)	334,000	334,000	<p>同社は、当社グループの棚卸資産の保管を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、同社株式を保有しております。</p> <p>定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。</p>	有
	756	677		
古河電気工業(株)	250,000	250,000	<p>同社は、エラストマー素材事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。</p> <p>定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。</p>	有
	743	491		
古河機械金属(株)	544,400	544,400	<p>同社は、当社グループの原材料の調達を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、同社株式を保有しております。</p> <p>定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。</p>	有
	727	577		
月島機械(株)	379,300	379,300	<p>同社は、当社グループの工場設備の購入を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、同社株式を保有しております。</p> <p>定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。</p>	有
	487	514		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)日本触媒	71,400	71,400	同社は、エラストマー素材事業および高機能材料事業の主要原材料の調達を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	453	353		
レイズネクスト(株)	265,600	265,600	同社は、当社グループの工場設備の購入を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	318	325		
富士電機(株)	55,000	55,000	同社は、当社グループの工場設備の購入を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	254	135		
住友ゴム工業(株)	186,000	186,000	同社は、エラストマー素材事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	無
	243	190		
積水樹脂(株)	111,000	111,000	同社は、エラストマー素材事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	233	221		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
豊田合成(株)	79,000	79,000	<p>同社は、エラストマー素材事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。</p> <p>定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。</p>	有
	230	146		
三ツ星ベルト(株)	123,500	123,500	<p>同社は、エラストマー素材事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。</p> <p>定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。</p>	無
	220	151		
ニチバン(株)	98,195	98,012	<p>同社は、エラストマー素材事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として、当事業年度に同社株式を取得しております。</p> <p>定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。</p>	有
	188	147		
飯野海運(株)	285,900	285,900	<p>同社は、当社グループの原材料輸送の物流委託を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、同社株式を保有しております。</p> <p>定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。</p>	有
	152	89		
豊田通商(株)	29,000	29,000	<p>同社は、エラストマー素材事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。</p> <p>定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。</p>	無 1
	135	74		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
横河電機(株)	64,700	64,700	同社は、当社グループの工場操業システムの購入・保守、機器類の購入を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	132	84		
花王(株)	18,000	18,000	同社は、エラストマー素材事業および高機能材料事業の主要原材料の調達を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	132	159		
三井化学(株)	33,600	33,600	同社は、エラストマー素材事業および高機能材料事業の主要原材料の調達を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	117	69		
東京海上ホールディングス(株)	18,200	18,200	同社グループは、当社グループの損害保険取引、情報提供等を通じた協力関係にあり、取引関係を維持・強化するため同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	無 1
	96	90		
日東電工(株)	10,000	10,000	同社は、高機能材料事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	無
	95	48		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
堺化学工業(株)	39,100	39,100	同社は、エラストマー素材事業および高機能材料事業の主要原材料の調達を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	82	70		
住友理工(株)	90,000	90,000	同社は、エラストマー素材事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	無
	64	53		
昭和電工(株)	20,000	20,000	同社は、エラストマー素材事業および高機能材料事業の主要原材料の調達を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	63	45		
バンドー化学(株)	75,500	75,500	同社は、エラストマー素材事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	56	47		
古河電池(株)	33,000	33,000	同社は、高機能材料事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	無
	56	18		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)トクヤマ	15,600	15,600	同社は、エラストマー素材事業および高機能材料事業の主要原材料の調達を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	無
	44	33		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,000	58,000	同社グループは、当社グループの資金調達取引、情報提供等を通じた協力関係にあり、取引関係を維持・強化するため同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	無 1
	34	23		
山九(株)	6,600	6,600	同社は、当社グループの棚卸資産の保管を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	32	27		
ハリマ化成グループ(株)	30,000	30,000	同社は、エラストマー素材事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	28	34		
タイガースポリマー(株)	52,800	52,800	同社は、エラストマー素材事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	有
	25	24		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
第一生命ホールディングス(株)	11,500	11,500	同社グループは、当社グループ従業員の福利厚生に関する保険取引、情報提供等を通じた協力関係にあり、取引関係を維持・強化するため同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	無 1
	22	15		
三協立山(株)	25,400	25,400	同社は、その他事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	無
	21	26		
富士古河E & C(株)	7,200	7,200	同社は、当社グループの工場設備の購入を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	無
	18	11		
日本製紙(株)	7,100	7,100	同社は、エラストマー素材事業および高機能材料事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	無
	9	11		
ダイニック(株)	10,000	10,000	同社は、エラストマー素材事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	無
	8	8		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱製紙(株)	13,500	13,500	同社は、エラストマー素材事業の販売を中心とした取引先であり、同社との事業活動上の関係を深め、新たな事業機会の創出等を目的として同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	無
	5	5		
日本軽金属ホールディングス(株)	1,800	18,000	同社は、エラストマー素材事業および高機能材料事業の主要原材料の調達を中心とした取引先であり、当社製品を安定供給するため、同社株式を保有しております。 定量的な保有効果は当社の原価情報などが含まれるため記載いたしません、保有の合理性を精査し、継続して保有しております。	無 1
	4	3		
(株)山口フィナンシャルグループ	-	268,000	-	無
	-	164		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	-	29,134	-	無
	-	91		
(株)中国銀行	-	62,000	-	無
	-	60		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	-	61,000	-	無
	-	19		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	-	15,100	-	無
	-	15		
(株)山形銀行	-	10,200	-	無
	-	14		

- (注) 1. 当社が保有する企業は当社の株式を直接保有しておりませんが、同社のグループ会社が当社の株式を保有しています。
2. 株式保有の合理性の検証は、個別銘柄ごとに保有目的の適切性や保有に伴う便益およびリスクが資本コストに見合っているかを精査することにより行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行なう研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 32,029	4 51,970
受取手形及び売掛金	68,603	72,824
電子記録債権	2,729	2,864
商品及び製品	53,026	45,665
仕掛品	3,937	4,267
原材料及び貯蔵品	16,240	17,422
未収入金	6 30,018	6 30,029
その他	7,946	8,287
貸倒引当金	81	81
流動資産合計	214,447	233,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,123	45,749
機械装置及び運搬具(純額)	29,465	34,845
土地	18,268	18,435
建設仮勘定	22,573	14,522
その他(純額)	4,361	4,029
有形固定資産合計	1, 8 114,791	1, 8 117,579
無形固定資産		
その他	3,669	3,293
無形固定資産合計	8 3,669	8 3,293
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 62,118	2, 4 86,201
退職給付に係る資産	21	27
繰延税金資産	2,713	789
その他	2 7,618	2 7,926
貸倒引当金	245	242
投資その他の資産合計	72,224	94,701
固定資産合計	190,684	215,573
資産合計	405,131	448,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 62,926	4 63,149
電子記録債務	2,765	2,772
短期借入金	10,960	8,960
未払法人税等	2,999	7,533
賞与引当金	1,919	1,823
修繕引当金	2,989	4,492
その他の引当金	45	43
その他	27,807	25,080
流動負債合計	112,410	113,853
固定負債		
社債	10,000	10,000
繰延税金負債	758	5,471
退職給付に係る負債	12,704	13,020
修繕引当金	1,638	771
その他の引当金	106	141
その他	7,156	7,319
固定負債合計	32,363	36,722
負債合計	144,773	150,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	19,252	19,150
利益剰余金	220,379	244,301
自己株式	17,181	17,017
株主資本合計	246,662	270,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,027	25,919
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	2,511	1,001
退職給付に係る調整累計額	9 1,981	9 2,297
その他の包括利益累計額合計	10,556	24,625
新株予約権	283	141
非支配株主持分	2,858	2,836
純資産合計	260,358	298,246
負債純資産合計	405,131	448,821

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	321,966	301,961
売上原価	1 230,055	1 204,409
売上総利益	91,911	97,552
販売費及び一般管理費	2, 3 65,807	2, 3 64,144
営業利益	26,104	33,408
営業外収益		
受取利息	165	126
受取配当金	2,848	2,581
為替差益	-	791
持分法による投資利益	116	61
補助金収入	145	1,939
雑収入	539	601
営業外収益合計	3,813	6,099
営業外費用		
支払利息	139	137
為替差損	663	-
休止固定資産減価償却費	172	109
雑損失	199	593
営業外費用合計	1,173	839
経常利益	28,744	38,668
特別利益		
投資有価証券売却益	2	104
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	5	108
特別損失		
固定資産処分損	539	398
投資有価証券評価損	707	175
その他	22	45
特別損失合計	1,268	618
税金等調整前当期純利益	27,480	38,158
法人税、住民税及び事業税	7,392	10,576
法人税等調整額	261	298
法人税等合計	7,130	10,279
当期純利益	20,350	27,880
非支配株主に帰属する当期純利益	148	164
親会社株主に帰属する当期純利益	20,201	27,716

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	20,350	27,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,091	15,893
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	154	1,486
退職給付に係る調整額	421	316
持分法適用会社に対する持分相当額	126	125
その他の包括利益合計	14,540	13,968
包括利益	5,810	41,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,571	41,777
非支配株主に係る包括利益	239	71

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,211	19,240	204,767	17,238	230,981
当期変動額					
剰余金の配当			4,589		4,589
親会社株主に帰属する当期純利益			20,201		20,201
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		12		58	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	12	15,612	57	15,681
当期末残高	24,211	19,252	220,379	17,181	246,662

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,117	0	2,629	1,560	25,187	296	2,693	259,156
当期変動額								
剰余金の配当								4,589
親会社株主に帰属する当期純利益								20,201
自己株式の取得								1
自己株式の処分								70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,091	0	119	421	14,631	13	165	14,479
当期変動額合計	14,091	0	119	421	14,631	13	165	1,202
当期末残高	10,027	1	2,511	1,981	10,556	283	2,858	260,358

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,211	19,252	220,379	17,181	246,662
当期変動額					
剰余金の配当			4,592		4,592
親会社株主に帰属する当期純利益			27,716		27,716
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		2		164	162
合併による増加			8		8
合併による減少			9		9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		100			100
連結範囲の変動			797		797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	102	23,921	164	23,983
当期末残高	24,211	19,150	244,301	17,017	270,644

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,027	1	2,511	1,981	10,556	283	2,858	260,358
当期変動額								
剰余金の配当								4,592
親会社株主に帰属する当期純利益								27,716
自己株式の取得								1
自己株式の処分								162
合併による増加								8
合併による減少								9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								100
連結範囲の変動								797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,893	2	1,509	316	14,070	142	22	13,905
当期変動額合計	15,893	2	1,509	316	14,070	142	22	37,888
当期末残高	25,919	1	1,001	2,297	24,625	141	2,836	298,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,480	38,158
減価償却費	17,448	18,154
修繕引当金の増減額(は減少)	34	636
受取利息及び受取配当金	3,014	2,707
支払利息	139	137
固定資産処分損益(は益)	536	393
投資有価証券評価損益(は益)	707	175
補助金収入	145	1,939
売上債権の増減額(は増加)	6,617	4,931
たな卸資産の増減額(は増加)	2,204	5,966
仕入債務の増減額(は減少)	16,401	246
その他	5,649	2,652
小計	36,779	56,940
利息及び配当金の受取額	2,997	2,614
利息の支払額	132	127
補助金の受取額	243	2,013
法人税等の支払額	11,451	5,357
その他	6	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,430	56,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,788	23,386
無形固定資産の取得による支出	1,347	647
投資有価証券の取得による支出	1,345	1,559
長期前払費用の取得による支出	642	231
貸付けによる支出	4,568	2,744
貸付金の回収による収入	4,469	478
定期預金の純増減額(は増加)	947	2,045
その他	295	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,570	30,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,165	-
長期借入金の返済による支出	-	2,000
配当金の支払額	4,587	4,592
非支配株主への配当金の支払額	34	149
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	149	1,193
その他	341	326
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,276	8,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,648	17,902
現金及び現金同等物の期首残高	34,846	30,198
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	52
現金及び現金同等物の期末残高	30,198	48,152

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社名

ゼオン化成(株), 東京材料(株), (株)トウベ, Zeon Chemicals Inc., Zeon Chemicals Singapore Pte. Ltd.

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、重要性が増したTokyo Zairyo (U.S.A.) Inc.を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

Zeon Specialty Materials Inc.

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当なし

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名 Zeon Advanced Polymix Co., Ltd.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Zeon Specialty Materials Inc.他)及び関連会社(岡山ブタジエン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

ゼオン・ケミカルズ社	12月31日 *1
ゼオン・ヨーロッパ社	12月31日 *1
ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ	12月31日 *1
ゼオン・ケミカルズ・タイランド社	12月31日 *1
ゼオンアジア社	12月31日 *1
ゼオン・G P・L L C社	12月31日 *1
済新(株)	12月31日 *1
ゼオン・ドゥ・ブラジル社	12月31日 *1
瑞翁貿易(上海)有限公司	12月31日 *1
瑞翁化工(広州)有限公司	12月31日 *1
トウキョウザイリョウ・タイランド社	12月31日 *1
テレン社	12月31日 *1
瑞翁化工(上海)有限公司	12月31日 *1
ゼオン・ケミカルズ・シンガポール社	12月31日 *1
東材(上海)国際貿易有限公司	12月31日 *1
トウキョウザイリョウ・ユーエスエー社	12月31日 *1

* 1 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、在外連結子会社は、主として移動平均法に基づく低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、主として支給見込額により設定しております。

修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間に応じて配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

その他の引当金

環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用等）のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約取引 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引

金利スワップ取引 借入金

ヘッジ方針

当社グループは、原則として為替変動リスク並びに金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク及び時価変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。そのうち予定取引については、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で行っているため、また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、15年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。但し、金額に重要性が無い場合は発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	11,068
繰延税金負債	15,750
繰延税金資産（負債）の純額	4,681

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産を計上しております。ただし、繰延税金資産の回収可能性に不確実性がある場合は、評価性引当額の計上を行い、将来実現する可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としております。

算出に用いた主要な仮定

当社グループは、課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画における主要な仮定については、主に将来の市場動向、主要原材料価格の動向を基に判断しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積りによるところが大きく、主要な仮定である将来の市場動向や主要原材料価格の動向の予測は見積りの不確実性が高く、将来の課税所得の見積り額が変動することにより、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表)

(1) 前連結会計年度において、流動負債の「その他の引当金」に含めていた「修繕引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他の引当金」に表示していた3,035百万円は、「修繕引当金」2,989百万円、「その他の引当金」45百万円として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、固定負債の「その他の引当金」に含めていた「修繕引当金」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他の引当金」に表示していた1,744百万円は、「修繕引当金」1,638百万円、「その他の引当金」106百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた684百万円は、「補助金収入」145百万円、「雑収入」539百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が引き続き一定期間続くと仮定しておりますが、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	362,021百万円	379,134百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,966百万円	9,277百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	3,579	3,592

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	12百万円

4 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	5百万円
投資有価証券	449	542
計	454	547

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,546百万円	1,535百万円

5 保証債務
連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
e-Coatings Asia Co., Ltd.	429百万円	e-Coatings Asia Co., Ltd. 434百万円
従業員	13	従業員 9
その他1社	43	その他1社 81
計	485	計 524

6 未収入金に含まれる手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
399百万円	369百万円

7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントの総額	- 百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	50,000

8 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金による圧縮記帳累計額

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
2,350百万円	3,402百万円

9 米国会計基準が適用される在外連結子会社の退職後医療給付に係る純資産の調整額を含んでおります。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2,071百万円	1,758百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃諸掛	10,025百万円	11,041百万円
従業員給料手当	11,441	11,560
研究開発費	15,274	14,258
賞与引当金繰入額	1,133	947
退職給付費用	644	570

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
15,274百万円	14,258百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,007百万円	22,647百万円
組替調整額	25	21
税効果調整前	19,982	22,626
税効果額	5,891	6,733
その他有価証券評価差額金	14,091	15,893
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	3
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	3
税効果額	0	1
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	154	1,486
組替調整額	-	-
税効果調整前	154	1,486
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	154	1,486
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	753	667
組替調整額	226	260
税効果調整前	527	406
税効果額	106	90
退職給付に係る調整額	421	316
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	126	125
その他の包括利益合計	14,540	13,968

(注) 退職給付に係る調整額には米国会計基準が適用される在外連結子会社の退職後医療給付に係る純資産の調整額を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	237,075	-	-	237,075
合計	237,075	-	-	237,075
自己株式				
普通株式	18,577	0	62	18,515
合計	18,577	0	62	18,515

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少はストック・オプションの行使及び譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		-				283
連結子会社	-		-				-
合計			-				283

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,185	10	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	2,404	11	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,186	利益剰余金	10	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	237,075	-	-	237,075
合計	237,075	-	-	237,075
自己株式				
普通株式	18,515	0	177	18,338
合計	18,515	0	177	18,338

（注）自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少はストック・オプションの行使及び譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権		-				141
連結子会社	-		-				-
合計			-				141

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,186	10	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	2,406	11	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,406	利益剰余金	11	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	32,029百万円	51,970百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,831	3,818
現金及び現金同等物	30,198	48,152

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	729	790
1年超	161	3,339
合計	890	4,129

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資資金等の資金需要に対して、金融機関からの借入及び資本市場からの調達(コマーシャル・ペーパー、社債等)を行い、必要資金を確保することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。外貨建て営業債権の為替変動リスクに関しては、外貨建て債権の一部について先物為替予約等を利用してヘッジを行っております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建て或いは外貨連動のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、基本的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、最終償還日は決算日後、2年以内であります。借入金及び社債は、金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク及び時価変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先毎に与信限度額を設定の上、定期的に当該与信限度額と実際の債権残高とのチェックを行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を適宜把握する体制とし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約等を行っております。また、当社グループは、借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク等を抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。当社グループは、デリバティブ取引に関する権限および取引限度額を定めた社内管理規程があり、これに基づいてデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引は主として財務部門が実施しており、取引結果をその都度経理部門に報告しております。経理部門は定期的にデリバティブ取引の契約残高等の取引状況を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しています。また、当社では取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,029	32,029	-
(2) 受取手形及び売掛金	68,603	68,603	-
(3) 電子記録債権	2,729	2,729	-
(4) 未収入金	30,018	30,018	-
(5) 投資有価証券	52,424	52,424	-
資産計	185,803	185,803	-
(1) 支払手形及び買掛金	62,926	62,926	-
(2) 電子記録債務	2,765	2,765	-
(3) 短期借入金(*1)	8,960	8,960	-
(4) 未払法人税等	2,999	2,999	-
(5) 社債	10,000	10,068	68
(6) 長期借入金(*1)	2,000	2,002	2
負債計	89,649	89,719	70
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(22)	(22)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	9	9	-
デリバティブ取引計	(13)	(13)	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は(6)長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	51,970	51,970	-
(2) 受取手形及び売掛金	72,824	72,824	-
(3) 電子記録債権	2,864	2,864	-
(4) 未収入金	30,029	30,029	-
(5) 投資有価証券	76,196	76,196	-
資産計	233,882	233,882	-
(1) 支払手形及び買掛金	63,149	63,149	-
(2) 電子記録債務	2,772	2,772	-
(3) 短期借入金(*1)	8,960	8,960	-
(4) 未払法人税等	7,533	7,533	-
(5) 社債	10,000	10,034	34
(6) 長期借入金(*1)	-	-	-
負債計	92,414	92,448	34
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(194)	(194)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	(192)	(192)	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は(6)長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券は全て株式であり、時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

市場価格に基づいております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	9,694	10,005

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,014	-	-	-
受取手形及び売掛金	68,603	-	-	-
電子記録債権	2,729	-	-	-
未収入金	30,018	-	-	-
合計	133,364	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	51,954	-	-	-
受取手形及び売掛金	72,824	-	-	-
電子記録債権	2,864	-	-	-
未収入金	30,029	-	-	-
合計	157,671	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,960	-	-	-	-	-
社債	-	-	10,000	-	-	-
長期借入金	2,000	-	-	-	-	-
合計	10,960	-	10,000	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,960	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
合計	8,960	10,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,582	29,947	16,634
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,582	29,947	16,634
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,843	7,828	1,986
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,843	7,828	1,986
合計		52,424	37,775	14,649

当連結会計年度(2021年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,397	33,379	38,018
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	71,397	33,379	38,018
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,799	5,680	881
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,799	5,680	881
合計		76,196	39,059	37,137

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	5	2	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5	2	-

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	426	104	38
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	426	104	38

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

投資有価証券について707百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

投資有価証券について175百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	11,344	-	11	11
	欧ユーロ	2,215	-	12	12
	買建				
	日本円	741	-	18	18
	米ドル	75	-	1	1
	欧ユーロ	144	-	2	2
合計		14,519	-	22	22

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	813	-	14	14
	米ドル	6,584	-	201	201
	欧ユーロ	-	-	-	-
	買建				
	日本円	-	-	-	-
	米ドル	-	-	-	-
	欧ユーロ	251	-	4	4
合計		7,647	-	219	219

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	879	659	25	25
合計		879	659	25	25

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2020年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金及び 買掛金			
	売建				
	米ドル		-	-	-
	買建				
	日本円		189	-	6
	米ドル		156	-	2
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金及び 買掛金			
	売建				
	米ドル		1,078	-	(注2)
	買建				
	米ドル		37	-	(注2)
合計			1,461	-	9

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金及び	-	-	-
	買建	買掛金			
為替予約等の振当処理	日本円		-	-	-
	米ドル		48	-	3
	為替予約取引				
為替予約等の振当処理	売建				
	米ドル	売掛金、未収入	1,007	-	(注2)
	人民元	金及び	199	-	(注2)
	買建	買掛金			
合計	米ドル		28	-	(注2)
			1,282	-	3

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、未収入金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、未収入金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、米国会計基準が適用される在外連結子会社の退職後医療給付は含んでおりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,426百万円	13,811百万円
勤務費用	834	748
利息費用	138	128
数理計算上の差異の発生額	98	175
退職給付の支払額	672	642
その他	13	77
退職給付債務の期末残高	13,811	14,143

(注) 「その他」の主な内容は外貨換算の影響による増減額であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	1,097百万円	1,128百万円
期待運用収益	7	-
数理計算上の差異の発生額	10	7
事業主からの拠出額	179	181
退職給付の支払額	131	149
その他	-	3
年金資産の期末残高	1,128	1,150

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,040百万円	1,055百万円
年金資産	1,128	1,150
	88	95
非積立型制度の退職給付債務	12,771	13,089
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,683	12,993
退職給付に係る負債	12,704百万円	13,020百万円
退職給付に係る資産	21	27
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,683	12,993

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	834百万円	748百万円
利息費用	138	128
期待運用収益	7	-
数理計算上の差異の費用処理額	163	153
過去勤務費用の費用処理額	5	5
その他	-	3
確定給付制度に係る退職給付費用	1,146	1,037

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	5百万円	5百万円
数理計算上の差異	59	8
合計	64	3

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	45百万円	40百万円
未認識数理計算上の差異	1,144	1,152
合計	1,189	1,192

(7) 年金資産に関する事項
 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
株式	1%	4%
債券	18%	15%
現金及び預金	67%	67%
その他	14%	13%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法
 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	0.7～3.2%	0.7～2.4%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%
予想昇給率	3.0～5.2%	4.6～5.2%

3. 確定拠出制度

当社及び一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度683百万円、当連結会計年度674百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売費及び一般管理費	13	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2006年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 15名	当社取締役 11名	当社取締役 11名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 103,000株	普通株式 70,000株	普通株式 94,000株
付与日	2006年8月16日	2007年8月16日	2008年8月12日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません	同左	同左
権利行使期間	自 2006年8月16日 至 2036年8月15日	自 2007年8月16日 至 2037年8月15日	自 2008年8月12日 至 2038年8月11日

	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 11名	当社取締役 11名	当社取締役 10名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 104,000株	普通株式 93,000株	普通株式 53,000株
付与日	2009年8月13日	2010年7月15日	2011年7月14日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません	同左	同左
権利行使期間	自 2009年8月13日 至 2039年8月12日	自 2010年7月15日 至 2040年7月14日	自 2011年7月14日 至 2041年7月13日

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 10名	当社取締役 9名	当社取締役 9名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 52,000株	普通株式 51,000株	普通株式 31,000株
付与日	2012年7月13日	2013年7月12日	2014年7月14日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません	同左	同左
権利行使期間	自 2012年7月13日 至 2042年7月12日	自 2013年7月12日 至 2043年7月11日	自 2014年7月14日 至 2044年7月13日

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 9名	当社取締役 9名	当社取締役 9名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 31,000株	普通株式 56,000株	普通株式 56,000株
付与日	2015年7月13日	2016年7月14日	2017年7月14日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはござ いません	対象勤務期間の定めはござ いません	対象勤務期間の定めはござ いません
権利行使期間	自 2015年7月13日 至 2045年7月12日	自 2016年7月14日 至 2046年7月13日	自 2017年7月14日 至 2047年7月13日

	2018年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 8名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 38,000株
付与日	2018年7月13日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはござ いません
権利行使期間	自 2018年7月13日 至 2048年7月12日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		318,000
付与		-
失効		-
権利確定		157,000
未確定残		161,000
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		-
権利確定		157,000
権利行使		157,000
失効		-
未行使残		-

単価情報

	権利行使	未決済残
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	973
付与日における公正な評価単価	(円)	-
		874

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	1,994百万円	2,173百万円
未実現損益	986	861
退職給付に係る負債	4,690	4,891
修繕引当金	1,435	1,632
繰越欠損金	730	604
その他	3,029	2,406
繰延税金資産小計	12,864	12,567
評価性引当額	1,977	1,499
繰延税金資産合計	10,887	11,068
繰延税金負債		
減価償却費	982	946
土地	885	885
留保利益	1,769	1,839
その他有価証券評価差額金	4,509	11,241
その他	787	839
繰延税金負債合計	8,932	15,750
繰延税金資産(負債)の純額	1,955	4,681

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
税額控除	3.8	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	1.0
その他	0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0	26.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製商品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「エラストマー素材事業」及び「高機能材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エラストマー素材事業」は、合成ゴム、合成ラテックス及び化成品等を生産、販売しております。

「高機能材料事業」は、高機能樹脂、高機能部材、情報材料、化学品及び医療器材等を生産、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	176,956	91,749	268,705	53,262	321,966	-	321,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,892	-	1,892	211	2,103	2,103	-
計	178,847	91,749	270,596	53,473	324,069	2,103	321,966
セグメント利益	9,642	17,311	26,953	2,098	29,052	2,948	26,104
セグメント資産	189,618	101,425	291,044	31,193	322,236	82,895	405,131
その他の項目							
減価償却費	8,432	6,089	14,520	312	14,832	2,616	17,448
持分法適用会社への投資額	2,156	-	2,156	-	2,156	-	2,156
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,792	17,965	25,757	95	25,852	3,236	29,088

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 2,948百万円は、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,007百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、全社資産87,288百万円及びセグメント間消去 4,394百万円であります。

(3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	159,979	95,432	255,411	46,550	301,961	-	301,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,646	34	1,680	427	2,107	2,107	-
計	161,626	95,465	257,091	46,977	304,068	2,107	301,961
セグメント利益	12,283	21,960	34,243	2,156	36,399	2,991	33,408
セグメント資産	195,856	118,840	314,697	30,006	344,702	104,119	448,821
その他の項目							
減価償却費	8,211	7,362	15,574	263	15,837	2,318	18,154
持分法適用会社への投資額	2,077	-	2,077	-	2,077	-	2,077
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,440	10,111	17,551	47	17,598	2,047	19,645

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 2,991百万円は、セグメント間取引消去93百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,085百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、全社資産106,363百万円及びセグメント間消去 2,244百万円であります。

(3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
142,303	26,075	32,355	117,620	3,613	321,966

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計
104,016	6,783	117	3,876	114,791

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
130,390	23,675	30,416	114,302	3,178	301,961

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計
107,483	6,622	107	3,367	117,579

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	横浜ゴム㈱	東京都 港区	38,909	(1)各種タイヤ、 チューブの製 造・販売 (2)工業用ゴム製 品、その他各 種ゴム製品の 製造販売 (3)合成樹脂製 品、その他化 学製品の製造 販売	(被所有) 11.9%	当社製品の 販売	ゴム製品 等の販売 (注)2	7,773	売掛金	4,128

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっています。取引条件的に劣ることはありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	横浜ゴム㈱	東京都 港区	38,909	(1)各種タイヤ、 チューブの製 造・販売 (2)工業用ゴム製 品、その他各 種ゴム製品の 製造販売 (3)合成樹脂製 品、その他化 学製品の製造 販売	(被所有) 11.9%	当社製品の 販売	ゴム製品 等の販売 (注)2	6,260	売掛金	4,170

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっています。取引条件的に劣ることはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,176.87円	1,349.89円
1株当たり当期純利益金額	92.44円	126.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92.30円	126.63円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	20,201	27,716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	20,201	27,716
期中平均株式数(千株)	218,541	218,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	324	199
(内、ストックオプション)(千株)	(324)	(199)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債	2015年 6月22日	10,000	10,000	0.56	なし	2022年 6月22日
合計	-	-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,960	8,960	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	315	338	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,497	1,322	-	2022年～ 2028年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,772	10,621	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時点のものであります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	300	212	193	183

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	69,492	137,415	216,304	301,961
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	5,103	10,941	22,867	38,158
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万 円)	3,576	8,182	17,445	27,716
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	16.36	37.42	79.78	126.74

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	16.36	21.06	42.36	47.0

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,774	36,205
電子記録債権	131	130
売掛金	² 49,028	² 57,003
商品及び製品	31,201	27,838
仕掛品	3,595	3,113
原材料及び貯蔵品	11,763	12,834
前払費用	566	508
未収入金	² 28,560	² 28,628
短期貸付金	² 2,585	² 6,472
その他	778	736
流動資産合計	144,981	173,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,054	35,147
構築物	7,055	6,823
機械及び装置	23,249	29,363
車両運搬具	10	53
工具、器具及び備品	1,582	1,473
土地	12,090	12,290
リース資産	471	427
建設仮勘定	21,861	13,457
有形固定資産合計	³ 95,373	³ 99,035
無形固定資産		
ソフトウェア	3,304	2,959
その他	59	47
無形固定資産合計	³ 3,362	³ 3,006
投資その他の資産		
投資有価証券	50,322	73,087
関係会社株式	22,122	22,518
関係会社出資金	1,885	1,885
長期貸付金	² 12,805	² 13,064
長期前払費用	686	623
繰延税金資産	2,931	-
その他	² 1,074	² 1,077
貸倒引当金	8,818	8,401
投資その他の資産合計	83,007	103,853
固定資産合計	181,742	205,894
資産合計	326,723	379,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 55,246	2 58,872
短期借入金	10,960	8,960
リース債務	134	132
未払金	2 18,690	2 15,868
未払費用	2 3,111	2 3,736
未払法人税等	2,044	6,603
前受金	299	744
預り金	2 16,552	2 25,879
デリバティブ債務	133	200
賞与引当金	948	1,048
修繕引当金	2,989	4,492
環境対策引当金	19	28
資産除去債務	30	8
流動負債合計	111,155	126,569
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	376	334
長期末払金	130	5
繰延税金負債	-	3,223
修繕引当金	1,638	771
退職給付引当金	8,645	8,968
環境対策引当金	70	61
資産除去債務	470	318
固定負債合計	21,329	23,680
負債合計	132,483	150,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金		
資本準備金	18,336	18,336
その他資本剰余金	15	12
資本剰余金合計	18,350	18,348
利益剰余金		
利益準備金	3,027	3,027
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	518	498
別途積立金	9,081	9,081
繰越利益剰余金	146,603	166,270
利益剰余金合計	159,229	178,876
自己株式	17,181	17,017
株主資本合計	184,610	204,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,347	24,553
評価・換算差額等合計	9,347	24,553
新株予約権	283	141
純資産合計	194,240	229,111
負債純資産合計	326,723	379,360

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,214,977	1,208,785
売上原価	1,147,711	1,134,465
売上総利益	67,266	74,320
販売費及び一般管理費	1,247,998	1,247,707
営業利益	19,268	26,613
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,706	1,364
その他	1,865	1,325
営業外収益合計	7,930	6,914
営業外費用		
支払利息	1,439	1,144
その他	736	229
営業外費用合計	1,174	373
経常利益	26,023	33,154
特別利益		
固定資産売却益	9	2
投資有価証券売却益	-	96
その他	-	8
特別利益合計	9	107
特別損失		
固定資産処分損	452	352
関係会社株式評価損	682	198
投資有価証券評価損	25	-
その他	-	41
特別損失合計	1,159	591
税引前当期純利益	24,873	32,669
法人税、住民税及び事業税	5,618	8,685
法人税等調整額	339	254
法人税等合計	5,279	8,431
当期純利益	19,594	24,239

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	24,211	18,336	3	18,338	3,027	536	9,081	131,580	144,223	17,238	169,535
当期変動額											
圧縮記帳積立金の取崩						18		18	-		-
剰余金の配当								4,589	4,589		4,589
当期純利益								19,594	19,594		19,594
自己株式の取得										1	1
自己株式の処分			12	12						58	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	12	12	-	18	-	15,024	15,005	57	15,074
当期末残高	24,211	18,336	15	18,350	3,027	518	9,081	146,603	159,229	17,181	184,610

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,940	22,940	296	192,771
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				4,589
当期純利益				19,594
自己株式の取得				1
自己株式の処分				70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,593	13,593	13	13,606
当期変動額合計	13,593	13,593	13	1,468
当期末残高	9,347	9,347	283	194,240

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	24,211	18,336	15	18,350	3,027	518	9,081	146,603	159,229	17,181	184,610
当期変動額											
圧縮記帳積立金の取崩						20		20	-		-
剰余金の配当								4,592	4,592		4,592
当期純利益								24,239	24,239		24,239
自己株式の取得										1	1
自己株式の処分			2	2						164	162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	2	2	-	20	-	19,667	19,647	164	19,808
当期末残高	24,211	18,336	12	18,348	3,027	498	9,081	166,270	178,876	17,017	204,418

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,347	9,347	283	194,240
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				4,592
当期純利益				24,239
自己株式の取得				1
自己株式の処分				162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,205	15,205	142	15,063
当期変動額合計	15,205	15,205	142	34,871
当期末残高	24,553	24,553	141	229,111

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、仕掛品、主要原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他の原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法）を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の処理方法 定額法（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年））で翌期から処理

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間に応じて配分し、当期に対応する額を計上しております。

環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用等）のうち、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	当事業年度
繰延税金資産	7,659
繰延税金負債	10,882
繰延税金資産(負債)の純額	3,223

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項」(重要な会計上の見積り)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が引き続き一定期間続くと仮定しておりますが、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、借入金等に対して債務保証を行っております。

前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
ゼオン・ケミカルズ・シンガポール社	330	ゼオン・ケミカルズ・シンガポール社	755
従業員(住宅資金他)	13	従業員(住宅資金他)	9
計	343	計	764

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	29,358百万円	39,552百万円
短期金銭債務	31,373	43,442
長期金銭債権	12,305	12,564

3 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金による圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
	2,350百万円	3,402百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	97,847百万円	95,223百万円
仕入高等	36,000	36,029
営業取引以外の取引高	7,210	3,709

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度46%です。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃諸掛	7,070百万円	7,668百万円
従業員給料手当	4,382	4,443
賞与引当金繰入額	304	360
退職給付引当金繰入額	309	315
調査研究費	4,926	4,408
減価償却費	705	836
研究開発費	13,278	12,285

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式21,828百万円、関連会社株式293百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式22,224百万円、関連会社株式293百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	1,895百万円	2,089百万円
減損損失	372	320
投資有価証券	367	123
関係会社株式	7,404	7,465
未払事業税	314	407
賞与引当金	294	325
修繕引当金	1,434	1,632
退職給付引当金	2,680	2,780
環境対策引当金	27	19
貸倒引当金	2,734	2,604
資産除去債務	155	109
補助金	277	-
その他	442	286
繰延税金資産小計	18,396	18,159
評価性引当額	10,997	10,500
繰延税金資産合計	7,399	7,659
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	232	224
その他有価証券評価差額金	4,204	10,628
その他	31	30
繰延税金負債合計	4,468	10,882
繰延税金資産(負債)の純額	2,931	3,223

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	2.1
税額控除	3.4	1.7
評価性引当額の増減	0.2	1.9
過年度法人税等	0.0	-
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2	25.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	29,054	8,435	64	2,278	35,147	32,950
	構築物	7,055	420	0	651	6,823	17,775
	機械及び装置	23,249	16,979	11	10,854	29,363	265,338
	車両運搬具	10	67	0	24	53	427
	工具、器具及び備品	1,582	910	4	1,016	1,473	18,166
	土地	12,090	201	1	-	12,290	-
	リース資産	471	69	-	113	427	1,182
	建設仮勘定	21,861	17,483	25,887	-	13,457	-
	計	95,373	44,566	25,967	14,937	99,035	335,837
無形固定資産	ソフトウェア	3,304	816	128	1,032	2,959	13,180
	その他	59	0	-	11	47	190
	計	3,362	816	128	1,044	3,006	13,370

(注)・当期増加額に含まれる2020年4月1日の株式会社TFCの吸収合併に伴う増加のうち、
 主なものは次のとおりであります。

建物 : 926百万円
 機械装置 : 313百万円
 土地 : 193百万円

・当期増加額の主要内訳は次の通りであります。

機械及び装置 高岡工場11,935百万円、徳山工場2,082百万円、川崎工場1,740百万円、
 水島工場815百万円、総合開発センター385百万円、
 建設仮勘定 高岡工場6,066百万円、水島工場3,856百万円、徳山工場3,777百万円、
 川崎工場1,994百万円

・当期減少額の主要内訳は除却によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,818	8,372	8,790	8,401
賞与引当金	948	1,048	948	1,048
修繕引当金	4,627	3,625	2,989	5,263
環境対策引当金	88	13	13	89

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に関する手数料相当額として当社が株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 当社は2012年6月29日より株主名簿管理人をみずほ信託銀行株式会社(東京都中央区八重洲一丁目2番1号)に変更いたしましたが、特別口座に記録されている単元未満株式の買取り・売渡しについては、同日以降も三井住友信託銀行株式会社が取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第95期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第96期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月6日関東財務局長に提出

(第96期第2四半期)(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月10日関東財務局長に提出

(第96期第3四半期)(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2020年10月2日関東財務局長に提出

2020年6月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 訂正発行登録書

2020年6月30日関東財務局長に提出

2019年7月1日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係る訂正発行登録書であります。

2020年10月2日関東財務局長に提出

2019年7月1日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係る訂正発行登録書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月29日

日本ゼオン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ゼオン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ゼオン株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

日本ゼオン株式会社のエラストマー素材事業の有形固定資産の減損の兆候の有無の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日本ゼオン株式会社及び連結子会社は、2021年3月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産を117,579百万円計上しており、総資産の26%を占めている。このうち、日本ゼオン株式会社の有形固定資産は99,035百万円である。</p> <p>日本ゼオン株式会社は、有形固定資産について、工場別及び事業別に資産のグルーピングを行った上で、各資産又は資産グループについて、減損の兆候の有無の判定を行っている。このうち、エラストマー素材事業を構成する合成ゴム関連では、主要市場である自動車産業向けをはじめとして一般工業品用途向けの需要の減少により、当連結会計年度の上期の業績が落ち込んだ。当連結会計年度の下期の関連市場における需要は回復傾向にあるものの、当連結会計年度の売上高及び営業利益は前連結会計年度に比べ下回っている。</p> <p>減損の兆候には、継続的な営業赤字、使用範囲又は方法の変化、経営環境の著しい悪化及び市場価格の著しい下落が含まれる。このうち、経営環境の著しい悪化の有無の判定においては、経営環境の悪化の程度や今後の関連市場における需要の回復傾向等に関する経営者の主観的な判断を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は、日本ゼオン株式会社の合成ゴム関連を含むエラストマー素材事業の有形固定資産の減損の兆候の有無の判定を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、日本ゼオン株式会社の合成ゴム関連を含むエラストマー素材事業の有形固定資産の減損の兆候の有無の判定について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産の減損の兆候の有無の判定に係る内部統制を理解し、その整備及び運用状況を評価した。 経営環境の著しい悪化の有無の判定において、合成ゴム関連の経営環境の悪化の程度や今後の関連市場における需要の回復傾向等を検討するために、製商品の需要、主要原材料価格の市況及び生産設備の稼働状況について経営者等への質問を行うとともに、市場予測及び利用可能な外部データとの比較を行った。 当連結会計年度の下期以降の合成ゴム関連の業績の回復傾向を検討するために、日本ゼオン株式会社の売上高及び営業利益について、当事業年度の上期と下期の実績の比較及び当事業年度の実績と翌事業年度の予算を比較するとともに、関連する常務会議事録等の閲覧及び関連する事業部への質問を行った。 日本ゼオン株式会社の翌事業年度の予算の検討にあたり、常務会によって承認された予算との整合性を検討するとともに、過年度における予算と実績を比較した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ゼオン株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本ゼオン株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月29日

日本ゼオン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ゼオン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ゼオン株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

日本ゼオン株式会社のエラストマー素材事業の有形固定資産の減損の兆候の有無の判定

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（日本ゼオン株式会社のエラストマー素材事業の有形固定資産の減損の兆候の有無の判定）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。